

浜田市行財政改革実施計画

平成28年度報告・平成29年度計画

平成29年8月

浜 田 市

目 次

I 総括表	… P 1
II 浜田市行財政改革実施計画の取組一覧	… P 2 ～ P 4
III 個票	
1 将来を見据えた行政サービスの構築	
(1) スリムな行政の構築	… P 5 ～ P 42
(2) 市民との協働によるまちづくり	… P 43 ～ P 55
2 持続可能な財務体質への転換	
(1) 公共施設マネジメント	… P 56 ～ P 78
(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	… P 79 ～ P 93

I 総括表

1 進捗状況 [全83項目のうち進捗状況を示すことのできる58項目]

区 分	項目数	0%	～50%	～99%	100%
1-(1) スリムな行政の構築	28	8	6	2	12
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	5	1	2	0	2
2-(1) 公共施設マネジメント	15	9	1	1	4
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	10	4	3	0	3
合 計	58	22	12	3	21
構成比(%)	100.0	37.9	20.7	5.2	36.2

2 平成28年度評価の状況

区 分	項目数	A	B	C	Aの再掲
					H28終了
1-(1) スリムな行政の構築	37	29	8	0	11
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	12	8	3	1	2
2-(1) 公共施設マネジメント	20	11	7	2	1
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	14	11	3	0	3
合 計	83	59	21	3	17
構成比(%)	100.0	71.1	25.3	3.6	20.5

【評価基準】

	〈ア〉 計画策定、各種見直し、外部化など	〈イ〉 毎年成果が求められるもの (財産活用、物件費見直しなど)	〈ウ〉 毎年実施し成果が見えないもの (職員研修、中期財政計画など)
A	進捗あり	計画どおりの成果があった	計画どおり実施した
B	進捗なし	計画に至らないが、成果があった	一部実施した
C	後退	成果がなかった	全く実施できなかった

Ⅱ 浜田市行財政改革実施計画の取組一覧

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築・・・37項目

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
1	宿直・監視員業務の見直し	(見直し状況)	0%	B		総務課	P5
2	文書送達(逋送便業務)の見直し	(見直し状況)	100%	A	H28終了	総務課	P6
3	タブレット端末の活用	(実施状況)	0%	B		総務課 他	P7
4	電話交換業務の見直し	(見直し状況)	0%	B		総務課	P8
5	現業業務の見直し			A		人事課 他	P9
6	職員研修の充実			A		人事課	P10
7	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映			B		人事課	P11
8	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置			B		人事課	P12
9	定員適正化計画の管理・推進	(職員数の状況)	42%	A		人事課	P13
10	職員給与制度の見直し			A		人事課	P14
11	時間外勤務の抑制			A		人事課	P15
12	福利厚生事業の見直し			A		人事課	P16
13	IT活用による業務改善の推進			A		情報政策課	P17
14	次期基幹システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等検討)	(実施状況)	0%	A		情報政策課	P18
15	組織機構の見直し			B		行財政改革推進課 他	P19
16	高速道路利用料金の削減	(財政効果額の計上状況)	78%	A		行財政改革推進課	P20
17	物件費の削減	(財政効果額の計上状況)	8%	A		行財政改革推進課	P21
18	投票所開設時間の繰り上げ	(繰上げ状況)	100%	A	H28終了	選挙管理委員会事務局	P22
19	投票所の見直し	(統廃合状況)	100%	A	H28終了	選挙管理委員会事務局	P23
20	浜田きらめき債発行手数料の削減	(実施状況)	100%	A	H28終了	財政課	P24
21	eLTAX ASPサービス使用料に係る契約見直し	(財政効果額の計上状況)	100%	A	H28終了	税務課	P25
22	固定資産標準宅地数の見直し	(実施状況)	100%	A	H28終了	資産税課	P26
23	健康ポイント特典サービス事業の廃止	(実施状況)	100%	A	H28終了	地域医療対策課	P27
24	浜田市若者健康診査の廃止	(実施状況)	100%	A	H28終了	地域医療対策課	P28
25	(国保)ジェネリック医薬品の普及	(財政効果額の計上状況)	16%	B		医療保険課	P29
26	生ごみ処理機設置事業補助金の廃止	(実施状況)	100%	A	H28終了	環境課	P30
27	廃プラスチックの焼却による減容機の廃止	(実施状況)	0%	A		環境課	P31
28	補助金の見直しによる縮減及び廃止(産業政策課所管分)	(見直し状況)	100%	A	H29終了	産業政策課	P32
29	浜田市人會事業の統一	(事業費基準の統一状況)	82%	A		産業政策課	P34
30	無料職業紹介所の縮減	(財政効果額の計上状況)	100%	A	H28終了	産業政策課	P35

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
31	はまだ産業振興機構運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	32%	A		産業振興課	P36
32	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	21%	A		広島市場開拓室	P37
33	港湾活用促進事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	44%	A		産業振興課	P38
34	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し	(見直し状況)	0%	B		文化振興課	P39
35	消防車両の更新時期の再検討	(財政効果額の計上状況)	0%	A		(消防)警防課	P40
36	浜田市消防団の再編	(再編状況)	0%	A		(消防)警防課	P41
37	救急救命士の養成計画の見直し	(見直し状況)	100%	A	H28終了	(消防)警防課	P42

(2) 市民との協働によるまちづくり…12項目

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
1	議会の情報公開の促進			A		議会事務局	P43
2	ひゃこるネットみすみの効率的運営			C		情報政策課	P44
3	庁内システムの管理の外部委託化			A		情報政策課	P45
4	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し			B		行財政改革推進課 他	P46
5	行政窓口業務の見直しの検討			B		行財政改革推進課 他	P47
6	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検	(指針の策定状況)	0%	A		行財政改革推進課	P48
7	投開票事務従事経費の縮減	(財政効果額の計上状況)	7%	B		選挙管理委員会事務局	P50
8	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)	(組織率の状況)	17%	A		まちづくり推進課	P51
9	協働の推進			A		まちづくり推進課	P52
10	ふるさと寄附業務の外部委託			A		ふるさと寄附推進室	P53
11	古着・古布の回収・リサイクルの廃止	(実施状況)	100%	A	H28終了	環境課	P54
12	容器包装資源ごみ中間処理業務委託料の適正化	(実施状況)	100%	A	H28終了	環境課	P55

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント…20項目

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
1	本庁舎包括管理業務委託の導入			B		安全安心推進課	P56
2	庁舎の有効活用			A		安全安心推進課 他	P57
3	市営駐車場の指定管理者制度導入	(財政効果額の計上状況)	100%	A	H29終了	行財政改革推進課	P58
4	公共施設のランニングコスト削減	(取組内容の実施状況)	0%	B		行財政改革推進課 他	P59
5	指定管理者制度の効率的な運用			A		行財政改革推進課	P60
6	第1期公共施設再配置実施計画の推進	(財政効果額の計上状況)	71%	A		行財政改革推進課	P62
7	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】	(実施状況)	0%	C		(旭)市民福祉課	P65

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
8	指定管理者制度導入施設の見直し【やさかやすらぎの家】	(実施状況)	0%	A		(弥栄)市民福祉課	P66
9	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひひまわり工房】	(実施状況)	100%	A	H29終了	(旭)市民福祉課	P67
10	指定管理者制度導入施設の見直し【みすみ地域活動支援センターきずな】	(実施状況)	100%	A	H28終了	(三隅)市民福祉課	P68
11	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひふれあいプラザ】	(実施状況)	100%	A	H29終了	(旭)市民福祉課	P69
12	廃プラスチックの焼却による埋立処分場の延命化	(実施状況)	0%	A		環境課	P70
13	災害公営住宅の譲渡			B		建築住宅課	P71
14	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進	(計画策定状況)	0%	A		維持管理課	P72
15	学校給食施設の統合			B		教育総務課	P73
16	公立幼稚園の統合	(統合状況)	0%	B		教育総務課	P74
17	運動施設のあり方検討	(検討状況)	0%	B		生涯学習課	P75
18	世界子ども美術館、石正美術館及び石中央文化ホールの管理運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	▲5%	C		文化振興課	P76
19	青少年サポートセンターの管理運営費の見直し	(見直し状況)	50%	A		青少年サポートセンター	P77
20	(水道)三隅地区終末処理場の統廃合	(財政効果額の計上状況)	0%	B		(水道)下水道課	P78

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保・・・14項目

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	H28年度 評価	備考	担当部署	ページ
1	提案型有料広告事業の実施	(事業実施状況)	0%	A		行財政改革推進課 他	P79
2	市有財産の利活用	(財政効果額の計上状況)	11%	B		行財政改革推進課	P80
3	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)	(見直し状況)	0%	A		行財政改革推進課	P82
4	基金の一括運用の実施	(財政効果額の計上状況)	0%	A		会計課	P83
5	財務書類の作成、公表	(公表状況)	0%	A		財政課	P84
6	中期財政計画に基づく事業実施			A		財政課	P85
7	自治体健全化法への対応			A		財政課	P86
8	市税等の徴収率向上			B		税務課	P87
9	ふるさと寄附の活用	(財政効果額の計上状況)	28%	A		ふるさと寄附推進室 他	P88
10	(国保)人間・脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100%	A	H28終了	医療保険課	P89
11	(後期高齢)脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100%	A	H28終了	医療保険課	P90
12	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善			B		(三隅)産業建設課	P91
13	市営住宅駐車場使用料の徴収	(実施状況)	100%	A	H28終了	建築住宅課	P92
14	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化	(財政効果額の計上状況)	4%	A		(水道)下水道課	P93

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築

No.	1-(1)-1		全体の進捗状況 (見直し状況)
項目名	宿直・監視員業務の見直し		
担当部署	部	課	0 %
	総務部	総務課	

現状・課題 本庁及び全ての支所で、閉庁時(土日祝日及び夜間等)の戸籍事務や埋火葬許可の住民サービスを行っている。	→	目指す将来像 住民サービスを集約し、宿直が不在となる庁舎の監視は機械警備とすることで、行政のスリム化を図る。
---	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 住民サービスの集約化について、各自治区との調整を行う。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) 0 (千円) 26,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	他自治体の取組状況を調査し、住民サービスの集約化について検討を進める。	本庁、支所の業務量・種類の調査を行った。 県内他市の状況の把握を行った。	B
平成29年度	↓	昨年度と同内容について、調査、検討をする。 機械警備導入の可能性(利点・課題)について、引き続き各支所との協議を行う。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	準備			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
集約効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	0	26,000
		累計	0	0	0	0	0	26,000
	実績	単年度	/	0				
		累計	/	0				

No. 1-(1)-2

項目名	文書送達(逋送便業務)の見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	100 %
担当部署	総務部	総務課	

現状・課題	目指す将来像
本庁、支所、関係施設間における文書等の定期的な送達業務を行い、各施設間の連携を図っている。 ▼人員体制: 嘱託職員2名体制 ▼頻度: 東部、西部に分け、午前、午後それぞれ1回	各施設間の連携を確保しつつ、適正な業務執行体制を構築する。



将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
人員体制や送達頻度を見直す。 ▼人員体制: 2名→1名へ変更 ▼頻度: 2回/1日→1回/1日へ変更(午前、午後に分けどちらかを東部、どちらかを西部という手法に変更)	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	13,056 (千円)
	13,056

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施		人員体制を2名から1名とし、2回/日を1回/日に変更した。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
送達員配置人員数	計画	2	1	→	→	→	→	→
	実績		1	1	1	1	1	1

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
送達員減員効果額(千円)	計画	単年度		2,176	2,176	2,176	2,176	2,176
		累計		2,176	4,352	6,528	8,704	10,880
	実績	単年度		2,176	2,176	2,176	2,176	2,176
		累計		2,176	4,352	6,528	8,704	10,880

No. 1-(1)-3

項目名	タブレット端末の活用		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	0 %
担当部署	総務部	総務課 他	

現状・課題	目指す将来像
議会に提案する議案や委員会資料については、議案等を印刷し、議案集や資料集として配布しているが、印刷、製本作業など多くの労力を費やしている。また、大量の用紙を使用しており、省資源化が図れていない状況となっている。	議会に提出する議案集や委員会へ提出する資料集のペーパーレス化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
先進地の事例を研究したのち、タブレット端末を導入し、資料等のペーパーレス化を進める。	平成28年度から 平成31年度まで 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 2,644

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	先進地の事例を研究するとともに、庁内関係部署との協議などを実施し、導入に向け準備を行う。	議員・市幹部職員のタブレット研修会を開催。議会事務局から機器導入及び設備工事を平成29年度当初予算要求したが、最終的に予算化には至らず、議会側と協議の上、見送ることとした。 県内の導入自治体の現状について調査を行ったところ、完全にペーパーレス化することは困難な状況が確認された。ペーパーレス化による経費削減効果は限定的と考えられる。	B
平成29年度	準備 試行実施	引き続き、先進地の事例を研究するとともに、庁内関係部署との協議などを実施し、導入に向け準備を行う。 ペーパーレス化による行革(経費削減)効果は限定的と考えられ、議会運営の効率化を目的とした業務改善として計画の見直しを検討する必要があると考える。		
平成30年度	試行実施 本格実施			
平成31年度	本格実施			
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
タブレット端末導入台数	計画	0	0	58	→	→	→	→
	実績		0					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
ペーパーレス化効果額(千円)	計画	単年度	0	0	661	661	661	661
		累計	0	0	661	1,322	1,983	2,644
	実績	単年度		0				
		累計		0				

No. 1-(1)-4

項目名	電話交換業務の見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	0 %
担当部署	総務部	総務課	

現状・課題	目指す将来像
代表電話番号(22-2612)にかかってきた電話については、2名の電話交換手を配置し、取り次ぎ業務を行っている。	電話交換業務の効率化を図る。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
直通番号導入以降も代表番号に多数電話がかかっているため、受信件数の削減を図る。電話交換業務の、安価な代替手法を研究する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	0 / 2,121 (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	県内等の他自治体の取り組み状況を調査する。	本市の業務量(入電件数)の調査を行った。県内他市の状況の把握を行った。	B
平成29年度	↓	引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、他市の手法について詳細な情報収集を行い、本市に合う手法の比較・検討を行う。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	準備			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
代替効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	0	2,121
		累計	0	0	0	0	0	2,121
	実績	単年度	/					
		累計	/	0				

No. 1-(1)-5

項目名	現業業務の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課 他	

現状・課題
 技能労務職については、不採用方針に基づき、正規職員による退職者の補充を行っていない。こうした状況に対応するため、業務のあり方を見直し、業務の外部化や嘱託化等を進めている。
 課題としては外部化によるコスト増や受皿がないこと等が挙げられる。



目指す将来像
 退職不補充の状況においても、行政サービスの質を低下させないよう、業務の外部化や嘱託化へ円滑に移行する。

将来像を実現するための・・・

取組内容 対象の業務(環境・道路パトロール、学校用務、マイクロバスの運行等)運営について見直しを検討し、可能な業務から外部化や嘱託化を進めていく。	取組期間
	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	見直し	退職不採用の方針に対応するため、対象業務の運営について、見直し(外部化、嘱託化)を進めていく。平成28年度定年退職者は4名。	平成28年度退職者5名(定年退職4名、早期退職1名)分について、小中学校の用務員配置の見直しや嘱託化により対応した。	A
平成29年度	↓	平成29年度定年退職者は2名。退職不採用の方針に対応するため、対象業務の運営について、主に嘱託化を中心に見直しを進めていく。外部化については、事務事業量調査の結果等を踏まえ検討する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-6

項目名	職員研修の充実		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
人材育成基本方針に基づき、年度ごとに研修実施計画を策定し、職員研修の充実を図っている。	専門研修を含めた各種研修の受講機会の充実により、職員の資質向上を図る。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	充実	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,223名(平成27年度2,419名)。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
平成29年度	↓	引き続き、独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-7

項目名	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題 医師を除く全職員に導入している。管理職には正式に導入し、人事考課の結果を勤勉手当に反映させている。係長以下については、現在試行段階として実施中である。平成28年4月には地方公務員法の改正により係長以下も正式に導入する予定としている。	➔	目指す将来像 人事評価制度の適切な運用により、効率的な人材育成及び人事管理を図る。
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 引き続き、適切な制度運用による人材育成の手法として活用する。また、全職員において、勤勉手当等処遇への反映に用いるほか、昇任や昇格の基礎資料とする。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)
--	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	正式導入・処遇反映	人事評価制度と名称を変更し、係長以下においても正式導入とする。係長以下の勤勉手当等処遇への反映について、下半期からの実施に向け検討を進める。	平成28年度から係長以下においても正式導入とした。ただし、人事評価結果を用いた係長以下への処遇反映については、職員組合との協議が整わず先送りとした。	B
平成29年度	↓	平成29年度下半期分の評価を、係長以下の処遇反映に用いることについて、引き続き職員組合との協議、検討を進める。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-8

項目名	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置		全体の進捗状況 (状況)
	担当部署	部 課	%
	総務部	人事課	

現状・課題
 所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等の把握から、各部署における業務の質や量に応じた人員配置を行っている。
 課題としては、ここ数年において、新たな行政需要や重点施策推進への対応に伴い、業務量の大幅な増加が見られた。これへの対応として平成27年度において、従来の定員適正化計画の見直しを行った。



目指す将来像
 平成33年度までの間、見直した定員適正化計画に基づき、重点施策の推進等に必要な職員数を確保しながら、各部署における業務の質や量に応じた適材適所の人員配置を行っていく。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等により人員配置を検討する。また、専門性の高い職員を育成するとともに、任期付職員や退職者の再雇用職員といった多様な任用形態の職員を活用し、限られた職員数で複雑多様化、増大する業務に対応できるような人員配置を行う。さらには、臨時職員を含む部内流動等を用いた弾力的な人員配置により、特定部署や個人に業務が集中しないよう配慮する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	適切な配置	見直した定員適正化計画により職員採用を行う。退職者の再任用制度の拡充を図る。臨時職員の部内流動について制度を検討する。	所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき、平成29年度機構改革に応じた適材適所の人員配置を行った。再任用制度の拡充は、退職者の希望等から実施しなかったが、嘱託職員としての再雇用制度を活用し、欠員職場の補充に充てた。	B
平成29年度	↓	全庁的な事務事業量調査を実施し、その調査結果や所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき適材適所の人員配置を行う。あわせて欠員職場解消等への対応のため、退職職員の再任用、再雇用制度の活用を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-9

項目名	定員適正化計画の管理・推進		全体の進捗状況 (職員数の状況)
	担当部署	部 課	42 %
	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
<p>定員管理については、平成19年度に策定した定員適正化計画に基づき、主に退職者の3分の1採用の方針により行ってきた。近年、新たな行政需要への対応や重点施策の推進等のため、一時的に計画以上の職員数を必要としたことから、平成27年度において、期間の延長や採用方針を緩やかなものとする計画の見直しを行った。</p>	<p>当市の行政規模に応じた定員の適正化を図るとともに、市民のための質の高い行政サービスの展開や「元気な浜田づくり」の実現に向けた重点施策の着実な推進を図るため、必要な職員数を確保する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>退職者の5分の4採用(技能労務職の不採用、消防職除く)により、平成33年4月1日の職員数(消防除く)の目標値を539人とする。また、新陳代謝の促進を図るため早期退職勧奨を引き続き実施する。</p> <p>なお、平成33年度以降の適正な定員数の参考とするため、平成29年度に業務量調査を実施する。</p>	<p>平成28年度から 平成33年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	0 / 314,000 (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	管理	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。早期退職勧奨については、回数を1回、時期を年度末のみとして実施する。任期付採用制度の更なる活用を検討する。	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施した。退職勧奨を行った結果、6名の早期退職者があった。定員適正化計画との乖離(2名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。	A
平成29年度	↓	引き続き、見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。併せて早期退職勧奨を実施する。任期付職員の活用について、庁内に周知し検討を進めていく。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
職員数(消防除く)(見直し後の目標値) ※任期付含む(H28:2名)、再任用除く	計画	572	568	560	555	551	543	539
	実績		567	558				
職員人件費(消防除く)の推移(見直し後の目標値)(単位:千円)	計画		4,641,000	4,542,000	4,522,000	4,488,000	4,360,000	4,327,000
	実績		4,615,957					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円) ※参考額として表示(H27中財で見込済)	計画	単年度		99,000	20,000	34,000	128,000	33,000
		累計		0	99,000	119,000	153,000	281,000
	実績	単年度						
		累計		0				

No. 1-(1)-10

項目名	職員給与制度の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
国の人事院勧告や県人事委員会勧告の内容に沿い、H18年4月実施の給与制度の抜本改正、H27年4月実施の総合的見直しを実施しており、ラスパイレース指数も国、県を下回っている。	国の人事院勧告、県人事委員会勧告に原則準じた改正を行っていく。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。技能労務職給料表については、行二表への切替を検討し、実施する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	勧告時においては内容を把握し、実施に向けた検討を行う。また、技能労務職給料表の切替にかかる具体的な手法等を検討する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当及び扶養手当の改定を行った。 新たな技能労務職給料表を導入した。 (平成29年4月1日施行)	A
平成29年度	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
ラスパイレース指数(行政職)	計画	97.3	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下
	実績		97.3					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-11

項目名	時間外勤務の抑制		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
健康管理、ワークライフバランスの実現のため毎週水曜日をノー残業デーとして設定し実施しているところであるが、職員の減少、権限移譲、事業の展開等に伴い、慢性的に職員にかかる負荷が増加傾向である。	管理職の適切な時間外勤務命令、進捗管理により、特定職員に偏らない働きやすい職場環境を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
管理職による通常業務の進捗管理を行うとともに、適切な時間外勤務命令の徹底を行う。また、特定職員に業務が偏らないよう事務分担の適正な配分に努める。 業務週報の活用による情報の共有化、業務の簡素化の見直しを再度実施し、マンパワーに見合った業務量にするため、アウトソーシング、業務の廃止、見直し等に取り組む。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	見直し	県内他市などの取り組み事例を研究する。また、時間外勤務命令について、定例課長会議等の場で、適正な命令を行うよう周知を行う。	課長会議等の機会を通じ、適正な時間外勤務命令を行うよう周知を行った。	A
平成29年度	↓	県内他市などの取り組み事例を研究する。また、時間外勤務命令について、定例課長会議等の場で、適正な命令を行うよう周知を行う。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
年間時間外勤務時間数	計画		57,000	57,000	56,000	56,000	55,000	55,000
	実績		53,633					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
時間外効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-12

項目名	福利厚生事業の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
職員の福利厚生事業(レクリエーション等)を市職員互助会において実施しており、運営費等に充当するため、職員互助会に対し交付金を交付している。平成27年12月から、事業者は1年に1回のストレスチェックが義務化された。	職員間のコミュニケーションや福利厚生の観点から職員の福利厚生事業(レクリエーション等)については現状を維持する。病気療養職員の復職に向けた事業、メンタルヘルス関係予防事業、健康診断の項目の充実等を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 市互助会に対する交付金について、交付率の変更を検討する。 健康診断項目について、交付金率変更時に拡充を検討する。 ストレスチェックの義務化について、期限内の実施のため、進捗管理を行うとともに、職員への周知等を図る。 メンタルヘルス対策について、予防を充実させるため、クリニックの開催日を拡大する。 	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 6,671

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	見直し	交付金の交付率の検討及び市互助会との調整を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。	平成29年度から市互助会への交付金の交付率を0.05%引き下げ、0.1%とすることを決定した。 ストレスチェックを期限内に実施した。	A
平成29年度	実施	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
職員互助会交付金率	計画	0.15%	0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
	実績		0.15%	0.10%				

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
職員互助会交付金効果額 (千円)	計画	単年度	0	1,345	1,346	1,338	1,332	1,310
		累計	0	1,345	2,691	4,029	5,361	6,671
	実績	単年度		0				
		累計		0				

No. 1-(1)-13

項目名	IT活用による業務改善の推進		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	情報政策課	

現状・課題 現行のITシステムは不便で使いにくく、技術的に遅れている。	➔	目指す将来像 利便性が高く、効率的で安全なITシステムを構築する。
--	---	--------------------------------------

将来像を実現するための・・・

取組内容 最新のIT技術や運用方法について情報収集を絶えず行い、時代に合ったITシステムの構築に努める。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	推進	グループウェアとメールシステムの統合・アップグレードを行う。モバイル機器を活用した業務の検討を行う。	グループウェアのバージョンアップを行ったことで、多くの面で作業効率の向上を図ることができた。	A
平成29年度	↓	グループウェア・メールの契約切れに伴い新規調達を行う。グループウェアとメールシステムの統合を行うとともに、システムの抜本的な見直しを行う。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況			H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	次期基幹系システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等検討)		全体の進捗状況
			(実施状況)
担当部署	部	課	0 %
	総務部	情報政策課	

現状・課題	➔	目指す将来像
自庁内設置型の住民情報システムを使用している。		クラウド(複数市町村共同利用)型の住民情報システムを導入する。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
住民情報システムの次期更新(H31年度)にあたって、複数市町村での共同利用を行えるよう検討を進める。	平成28年度から 平成31年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	国や他市町村の動向をみながら、県の協力を仰ぎつつ、クラウド化に向けた協議を行う。	クラウドサービスの情報を収集し、本市においての課題について検討を行った。	A
平成29年度	↓	他市町村の状況を調査し、具体的な協議を始める。		
平成30年度	↓			
平成31年度	実施			
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画						
	実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-15

項目名	組織機構の見直し		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題
 職員数が減っているにもかかわらず、組織数が肥大化したことにより業務は分散、横のつながりを維持することが難しくなっている。また、部署名も複雑化しており、市民に分かりにくい名称が増加している。



目指す将来像
 組織をスリム化することにより、縦割りの行政を解消し部署を超えた協力体制を確立するとともに、効率的な業務を可能にする。また、市民に対してもわかりやすい組織とすることにより、親しみやすい市役所を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
毎年、各部の主管課長を部員とした組織機構部会を開催し、各部の状況をきちんと把握した上で、次年度の組織機構の見直しを図る。 また、職員数が減少する中、新たな組織構成の導入を検討していくとともに、経理(入札・契約・支払)事務の全庁一元化により業務の効率化を目指す。 支所体制については、自治区制度の状況に傾注しながら、よりよい組織体制の確立への見直しを検討する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	見直し	組織機構部会において各部要望等を調整し、より効率的な機構の構築を進める。また、経理事務の全庁一元化について検討チームで検討を進める。	時限的設置を基本とした“内室”の設置を中心とした平成29年度機構改革とした。経理事務の全庁一元化については、検討チームで検討を進めたが、平成29年度に実施予定の事務事業量調査の結果を踏まえ、平成30年4月に部・課・係の大規模な再編を検討していることから、同時期に先送りすることとした。	B
平成29年度	見直し 経理一元化	平成29年度に実施予定の事務事業量調査の結果を踏まえ、平成30年4月に部・課・係の大規模な再編について検討するとともに、経理事務の全庁一元化についても引き続きチームで検討を進める。		
平成30年度	経理一元化 見直し			
平成31年度	見直し ↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
課数・係数	計画	68・158	削減	→	→	→	→	→
	実績		70・155	71・157				

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-16

項目名	高速道路利用料金の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	78 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題	目指す将来像
ETCカードの利用が増えているため、高速道路利用料金の支出が増えている。	経費削減による行政コストの軽減を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
ETCカードが使用できる基準を見直し、近距離での利用を制限する。 また、広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをする。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	838 (千円) 1,080

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	利用制限	ETCカードが使用できる基準を早い段階で見直し、職員に周知を図る。広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするようあわせて周知を図る。	ETCの使用基準を定め、基準による運用に取り組んだ。 金城スマートICの利用促進については、建設企画課、金城支所産業建設課、行財政改革推進課が連名で職員に周知した。 金城スマートICの利用実績は伸びなかったが、近距離でのETC使用を抑制したことにより、全体的にはETC使用料は削減された。	A
平成29年度	↓	ETCの使用基準について、職員に周知徹底する。 広島方面への利用は、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするよう努める。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
高速道路利用料金額(千円)	計画	4,000	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820
	実績		3,162					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
高速道路利用料金削減額(千円)	計画	単年度	180	180	180	180	180	180
		累計	180	360	540	720	900	1,080
	実績	単年度	838					
		累計	838					

No. 1-(1)-17

項目名	物件費の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	8 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題	目指す将来像
福祉施策の自然増に加え、市民ニーズの多様化により、市が実施する事業も増加しているため、全庁的に事務の効率化や事業の見直しが必要となっている。	全庁的な事業の見直しを図ることで、経費の無駄を省き、事務を効率化、身の丈に合ったスリムな財政運営へ転換する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
旅費やコピー代、郵便代といった事務経費である物件費に着目し、平成27年度予算の年2%程度の削減を目標とした効果額を定め、全庁的な事業の見直し、事務の効率化をすすめる。なお、平成29年度は、消費税2%増が予定されており、この財源については現状の予算で賄う必要があり、2%程度の削減と同等の効果が見込まれるため、更なる削減は見送る。手法については、当初予算の裁量経費の各部への予算配当額を算定する際、効果額分を前もって控除することで確実な実施を図る。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	20,162 (千円) 256,867

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討・実施	平成29年度からの消費税増税が延期された場合については、実施時期前倒しを検討する。	平成29年度からの消費税増税が延期されたことから、実施時期を前倒しし、平成29年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。	A
平成29年度	実施 消費税増税	平成30年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。		
平成30年度	↓ 実施			
平成31年度	↓			
平成32年度	H31.10消費税増税により据置 ↓			
平成33年度	実施 ↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
物件費充当一般財源決算額(千円) ※一般会計における裁量事業(対象費目限定) ※現状:平成27年9月補正後予算額	H29計画	1,012,753	1,012,753	992,591	972,839	953,480	953,480	934,508
	H28計画	4,065,753			削減	⇒	⇒	⇒
	実績		836,247					

※H28計画の「数字による進捗状況」は一般会計の物件費決算額としていたが、財政効果額と連動するよう対象数値を見直した。

財政効果額			備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
物件費削減額(千円)	計画	単年度	年2%削減	0	20,162 0	39,914 20,162	59,273 39,914	59,273	78,245
		累計		0	20,162 0	60,076 20,162	119,349 60,076	178,622 119,349	256,867 197,594
	実績	単年度		0	20,162				
		累計		0	20,162				

項目名	投票所開設時間の繰り上げ		全体の進捗状況 (繰上げ状況)
	部	課	100 %
担当部署	選挙管理委員会事務局		

現状・課題	目指す将来像
県下8市の中で、投票所閉鎖時刻が午後8時までの市は松江市と当市となっている。経費削減や開票開始時刻を早めるためにも見直しが必要である。	全ての投票所において、最低でも1時間の閉鎖時刻繰上げと経費縮減に勤める。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
全ての投票所において、現行の投票所閉鎖時刻を一律に1時間繰り上げる。ただし、午後8時閉鎖となっている投票所においては、選挙人数や投票行動を勘案し、最大2時間まで繰り上げる。	平成28年度から 平成28年度まで 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	3,625 (千円) 3,625

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討・実施	参議院選挙の状況を分析した後、問題がなければ投票所の閉鎖時間を1時間繰り上げる方向で、県とも協議しながら検討する。	地域協議会・議会に報告し、次回の選挙から1時間の繰り上げを実施することに決定したため、実施完了。 【計画終了】	A
平成29年度	実施			
平成30年度	未定			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
閉鎖時刻繰上げ投票所数(現行と比較)	計画	0	0	78	78	78	78	78
	実績		0	78	78	78	78	78

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
閉鎖時刻繰上げ効果額(千円)	計画	単年度		0	725	725	1,450	0	725
		累計		0	725	1,450	2,900	2,900	3,625
	実績	単年度		0	725	725	1,450	0	725
		累計		0	725	1,450	2,900	2,900	3,625

項目名	投票所の見直し		全体の進捗状況 (統廃合状況)
	部	課	100 %
担当部署	選挙管理委員会事務局		

現状・課題	目指す将来像
有権者数が極めて少ない投票所が存在しており、投票立会人の選任も難しいことなどから見直しが必要である。	有権者に理解が得られるような投票所の適正配置を目指す。



将来像を実現するための・・・


取組内容	取組期間
有権者数が極めて少ない投票所について、統廃合を行う。なお、統廃合の代替案として、旧投票所などで日時限定の移動期日前投票所(車両)を開設する予定。	平成28年度から 平成28年度まで 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	6,858 (千円) 5,014

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	有権者20名程度の投票所を統廃合し、その代替案として、移動投票車両を導入する。	8ヶ所の投票所を統廃合し、移動期日前投票車を導入したため、実施完了。 【計画終了】	A
平成29年度	+			
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
投票所数	計画	78	72	70	70	70	70	70
	実績		70	70	70	70	70	70

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
投票所統廃合効果額(千円)	計画	単年度	654	872	872	1,744	0	872	
		累計	654	1,526	2,398	4,142	4,142	5,014	
	実績	単年度		1,143	1,143	1,143	2,286	0	1,143
		累計		1,143	2,286	3,429	5,715	5,715	6,858

項目名	浜田きらめき債発行手数料の削減		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	財務部	財政課	

<p>現状・課題</p> <p>当市では市町村合併以降、新市の一体感の機運醸成を念頭に、住民参加型地方公募債の発行に取り組んできた。一方で、住民参加型地方公募債の発行には、金融機関との調整、広報活動、手数料負担が伴い、通常の地方債の発行形態である証書発行に比べ、労力及びコストがかかっている現状にある。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>経費の削減に努めるとともに、肥大化する業務の適正化を図る。</p>
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成28年度から地方債の発行は証書貸付に一本化する。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	8,424 (千円)
	8,424

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	住民参加型地方公募債の発行を取りやめ、手数料負担の軽減を図る予定。	計画どおり住民参加型地方公募債の発行を取りやめ、手数料負担の軽減を図った。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404
		累計	1,404	2,808	4,212	5,616	7,020	8,424
	実績	単年度	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404
		累計	1,404	2,808	4,212	5,616	7,020	8,424

No. 1-(1)-21

平成28年度 計画終了

項目名	eLTAX ASPサービス使用料に係る契約見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	100 %
担当部署	財務部	税務課	

現状・課題 人口減少に伴い、システム使用料などの経常経費の縮減が課題である。	目指す将来像 契約方法の見直しにより、経常経費の縮減を図り、スリムな行政を構築する。
---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 契約方法の見直しを行う。	取組期間 平成28年度から 平成28年度まで 平成32年度まで
	財政効果額(累計) 12,708 (千円) 12,708

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	縮減	平成27年12月21日に締結した長期継続契約(平成32年12月迄。60月)に基づき、縮減後の使用料を支払う。	計画どおり実施した。平成32年度に行う契約更新では、現在の縮減内容を維持することとする。 【計画終了】	A
平成29年度	↓			
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	契約更新			
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
年間使用料(千円)	計画	2,878	760	760 774	760 774	760 774	760 774	760 774
	実績		760	760	760	760	760	760

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
効果額(千円)	計画	単年度	2,118	2,118 2,104	2,118 2,104	2,118 2,104	2,118 2,104	2,118 2,104	
		累計	2,118	4,236 4,222	6,354 6,326	8,472 8,430	10,590 10,534	12,708 12,638	
	実績	単年度		2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118
		累計		2,118	4,236	6,354	8,472	10,590	12,708

項目名	固定資産標準宅地数の見直し		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	財務部	資産税課	

現状・課題	目指す将来像
人口減少に伴い、特に山間部において地域の状況が類似してきている。	不動産鑑定士と連携を図りながら状況の把握に努め、適正・公平な評価により説明責任を果たすなかで、地点数の削減により経費節減に取り組み、スリムな行政を構築する。

将来像を実現するための...


取組内容	取組期間
状況類似地区を見直し、併合を図ることにより、標準宅地数(鑑定地点数)を10箇所程度削減する。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	1,322 (千円) 1,102

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	鑑定委託	昨年度、鑑定士との協議において、8地点を併合(削減)することで確認した。 8月に鑑定委託予定。	鑑定士と協議し、状況類似地区の見直し、併合等により鑑定地点の見直しを行った。当初削減目標は10地点だったが、全市的な見直しにより、鑑定地点数を12地点削減することができた(381地点→369地点)。現状できうる限りの見直しを実施しており、これをもって当事業は終了とする。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度	鑑定委託			
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
標準宅地数	計画	381	371	→	→	→	→	→
	実績		369	369	369	369	369	369

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
効果額(千円)	計画	単年度	551	0	0	551 +72	0	0	
		累計	551	551	551	1,102 723	1,102 723	1,102 723	
	実績	単年度		661	0	0	661	0	0
		累計		661	661	661	1,322	1,322	1,322

項目名	健康ポイント特典サービス事業の廃止		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	健康福祉部	地域医療対策課	

<p>現状・課題</p> <p>『ストップ・ザ生活習慣病対策』として、健康寿命・平均寿命の延伸を目指した事業の1つ。 各種がん検(健)診の受診率の向上や健康づくりの参加者を増やす取り組みとして、平成25年度～平成27年度の3年間実施し、目標である健康づくりへの動機づけを実施した。 事業内容は、検(健)診等の参加者に『健康ポイント特典シール』を交付し応募資格を与え、抽選により100名に「健康づくり賞」を贈呈。応募者はおおむね同一であり、新たな参加者の確保になかなか繋がらなかった。 今後も引き続き、生活習慣病予防のため各種がん健診・相談・健康教室に継続的に受診及び参加していただくことが必要である。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>『ストップ・ザ生活習慣病対策』として、生きがいや幸せが実感できる健康寿命・平均寿命の延伸を目指す。 そのためには、各種がん検(健)診の受診率のアップや健康づくり事業への参加者アップを目指す。</p>
--	---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
健康ポイント制度の導入により、これまで検診を受けていなかった層への掘り起こしにつながり、また、受診率向上にも効果があったと考えられることから、平成28年4月1日付けで事業を廃止。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	4,236 (千円)
	4,236

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	廃止		平成25年度～平成27年度の3年間実施し、目標である健康づくりへの動機づけができたことにより廃止した。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
廃止効果額(千円)	計画	単年度	706	706	706	706	706	706
		累計	706	1,412	2,118	2,824	3,530	4,236
	実績	単年度	706	706	706	706	706	706
		累計	706	1,412	2,118	2,824	3,530	4,236

項目名	浜田市若者健康診査の廃止		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	健康福祉部	地域医療対策課	

<p>現状・課題</p> <p>20歳～39歳までの健康診査を受ける機会のない人への健康診査を実施することにより、自分の健康状態を把握し、必要な生活習慣の改善を図り健康づくりの意識を高め、生活習慣病の発症予防に努め、健康寿命の延伸を目指すことを目的に実施した。</p>	➔	<p>目指す将来像</p> <p>『浜田市健康づくりと地域医療を守り育てる条例』第5条（市民の役割）にあるように「健康づくりのための活動に積極的に参加し、食生活、運動、休養等の生活習慣の確立及び改善に心掛けるとともに、予防接種、健康診査等を自主的に受ける等自らの健康管理に努めること。」を目指す。</p>
---	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
新規事業である巡回人間ドック事業に移行することで、平成28年4月1日付けで事業を廃止。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	4,080 (千円) 4,080

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	廃止		平成27年度まで若者健康診査を実施していたが、平成28年度から新規事業である巡回人間ドック事業に移行したため事業を廃止した。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
廃止効果額(千円)	計画	単年度	680	680	680	680	680	680
		累計	680	1,360	2,040	2,720	3,400	4,080
	実績	単年度	680	680	680	680	680	680
		累計	680	1,360	2,040	2,720	3,400	4,080

No. 1-(1)-25

項目名	(国民健康保険特別会計)ジェネリック医薬品の普及		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	16 %
担当部署	市民生活部	医療保険課	

現状・課題	目指す将来像
ジェネリック医薬品の利用は、患者の負担軽減、国保財政の改善に繋がるが、現状、十分に普及しているとはいえない。	ジェネリック医薬品を積極的に利用促進を図ることにより医療費の削減を図る。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
ジェネリック医薬品の利用が見込める被保険者へ利用促進について通知する。(既に取り組んでおり効果が見込まれるため引き続き取り組む。)	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	3,875 (千円) 24,972

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数2,178件、削減効果額計3,874,961円	B
平成29年度	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
通知回数	計画	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
利用効果額(千円) ※参考額として表示(別会計)	計画	単年度	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162
		累計	4,162	8,324	12,486	16,648	20,810	24,972
	実績	単年度		3,875				
		累計		3,875				

項目名	生ごみ処理機設置事業補助金の廃止		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題	目指す将来像
電気式生ごみ処理機購入者に対し、購入費の1/3(上限2万円)を補助することにより普及を促し、生ごみの排出抑制を図っているが、経費に見合った効果が得られていない状況である。	生ごみの排出を抑制する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
本事業を廃止した上でより効果的な取組みを行う必要があり、水切り器のモニタリングを実施した後、優れた製品の普及を図る。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	9,600 (千円) 9,600

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	廃止		ごみの減量については、本事業を廃止した上でより効果的な取組みを行う必要があり、生ごみ処理機設置事業補助金は廃止する。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
補助金の予算額(千円)	計画	1,600	0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
廃止効果額(千円)	計画	単年度	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		累計	1,600	3,200	4,800	6,400	8,000	9,600
	実績	単年度		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		累計		1,600	3,200	4,800	6,400	8,000

No. 1-(1)-27

項目名	廃プラスチックの焼却による減容機の廃止		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	0 %
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題
 プラスチック類は、不燃ごみ処理場において、減容機により1/10~1/15の容積に圧縮し、埋立処分している。
 この圧縮処理により、埋立処分場の延命化を図っているが、一方で減容機の維持管理に多額な費用が必要となっている。



目指す将来像
 減容機を廃止することにより、維持管理費の縮減を図る。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
エコクリーンセンターにおいて、プラスチック類を焼却処分するように進める。この実施により、減容機を廃止する。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	0 / 107,260 (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	試験	廃プラスチック焼却試験 (減容を行った上で運搬・焼却)	廃プラスチック類の焼却試験の実施 (減容を行ったうえでの運搬、焼却)	A
平成29年度	検証・準備	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定		
平成30年度	実施			
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
減容機設置台数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
廃止効果額(千円)	計画	単年度		0	6,500	79,500	6,500	8,260	6,500
		累計		0	6,500	86,000	92,500	100,760	107,260
	実績	単年度		0					
		累計		0					

項目名	補助金の見直しによる縮減及び廃止（産業政策課所管分）		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	100 %
担当部署	産業経済部	産業政策課	

現状・課題	目指す将来像
持続可能な財政基盤の確立を図るため、事務事業の見直しを行う必要がある。	業務の効率化や改善を図るため、スクラップ&ビルドによる事業の整理・統合を行う。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
運営費補助や補助対象者や受益者等が限定的な補助金について、補助の対象や必要性、妥当性、有効性などを検証する。	平成28年度から 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	17,045 (千円) 5,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	産業政策課が所管するすべての補助金について、補助の効果や必要性等を検証する。	平成28年度の実績等を基に、補助の効果や必要性を検証し、平成29年度予算要求を行った。	A
平成29年度	実施		平成28年度補正後予算額110,860,000円 平成29年度当初予算額107,451,000円 増減 ▲3,409,000円 【計画終了】	A
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
補助金削減額(千円)	計画	単年度	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		累計	0	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	実績	単年度	0	3,409	3,409	3,409	3,409	3,409
		累計	0	3,409	6,818	10,227	13,636	17,045

補助金名称 (見直し内容)		H28年度 補正後予算額 ①	H29年度 当初予算額 ②	増減 ②-①
1	浜田地区労働者福祉協議会助成事業補助金 県内他市との比較を基に減額見直し	700,000	500,000	▲ 200,000
2	小規模事業指導費補助金(浜田商工会議所) 前々年度の県経営指導補助金交付実績の1/4以内のルールによる減額	10,392,000	9,270,000	▲ 1,122,000
3	小規模事業指導費補助金(石央商工会) 前々年度の県経営指導補助金交付実績の1/4以内のルールによる減額	17,621,000	17,282,000	▲ 339,000
4	ビジネスフェア中四国出展経費補助金 補助対象経費の見直しによる交付限度額の減額 限度額 65,000円 → 40,000円	520,000	320,000	▲ 200,000
5	まちなか賑わい創出イベント事業費補助金 補助対象経費の見直しによる交付限度額の減額 組合員及び会員数が50未満の団体 300,000円 → 250,000円 組合員及び会員数が50以上の団体 600,000円 → 500,000円	2,400,000	2,000,000	▲ 400,000
6	石州瓦等利用促進補助金 交付実績を踏まえて交付限度額を減額 石州瓦 80,000円 → 50,000円 くんえん材 100,000円 → 70,000円	7,000,000	5,400,000	▲ 1,600,000
7	企業立地奨励事業 ソフト産業通信費補助金 通信費補助の前年度実績を踏まえた減額(1件分) : 半年:300,000円(H28) → 1年:35,400円(H29)	396,000	132,000	▲ 264,000
8	県産材を生かした木造住宅づくり支援事業補助金 前年度の交付実績を踏まえて交付限度額を減額 新築:購入住宅 150,000円 → 120,000円 増築 75,000円 → 60,000円	6,900,000	6,120,000	▲ 780,000
9	夏季青少年体験事業補助金 交付実績に基づき減額	200,000	100,000	▲ 100,000
10	商業支援事業補助金 交付実績に基づき申請件数を推定した結果減額	14,739,000	13,720,000	▲ 1,019,000
減となった補助金(10件) 小計		60,868,000	54,844,000	▲ 6,024,000
11	企業立地奨励事業 ソフト産業家賃等補助金 家賃補助昨年度半年分、今年度1年分による増加(1件分) : 423,000円	457,000	880,000	423,000
12	浜田市菟・石見空港利用促進補助金 交付実績に基づき申請件数を推定した結果増額	19,308,000	19,500,000	192,000
13	中小企業イノベーション支援事業補助金(H28) 活力あるもの・ひとつり支援事業補助金(H29) 中小企業のさらなる競争力の強化に向けて、食品製造業を中心とした衛生面等での法改正への対応や商品開発と販路拡大を支援するため、H29年度から新規事業として、活力あるもの・ひとつり支援事業補助金を実施	7,000,000	9,000,000	2,000,000
増となった補助金(3件) 小計		26,765,000	29,380,000	2,615,000
14	創業者支援資金助成事業補助金(利子補給)	900,000	900,000	0
15	浜田市起業支援補助金	1,600,000	1,600,000	0
16	島根県西部勤労者共済会運営費補助金	13,300,000	13,300,000	0
17	後継者等育成支援事業補助金	60,000	60,000	0
18	産業まつり開催補助金(国府商工まつり)	300,000	300,000	0
19	地場産業祭開催補助金	300,000	300,000	0
20	島根県中小企業団体中央会助成金	250,000	250,000	0
21	島根あさひ社会復帰促進センターPFI事業者支援事業補助金	6,000,000	6,000,000	0
22	石州瓦販路開拓支援事業補助金	667,000	667,000	0
23	インキュベーションルーム入居補助金	480,000	480,000	0
24	浜田市特産品協会助成事業補助金	270,000	270,000	0
増減のなかった補助金(11件) 小計		23,227,000	23,227,000	0
総 計		110,860,000	107,451,000	▲ 3,409,000

削減率 -3.08%

No. 1-(1)-29

項目名	浜田市人会事業の統一		全体の進捗状況 (事業費基準の統一状況)
	部	課	82 %
担当部署	産業経済部	産業政策課	

現状・課題	目指す将来像
各自治区の市人会総会等への旅費、神楽社中への謝礼(報奨金)、市人会総会時のバス借上料(使用料)、負担金など事業費が統一されていない。	各市人会でバラツキのある事業費を一定の基準に基づいて統一し、経費縮減と効果的な本市のPRを目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
東京、大阪、広島における情報収集や企業誘致及び浜田市のPRを円滑に行うため、浜田市出身者の会に対し、運営費補助や特別会員としての会費負担を行う。 都市部で活躍する浜田市出身者の人的資源を活用することにより、当該地域の情報収集や企業誘致及び浜田市のPRに寄与する事業の実施に取り組む。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	805 (千円) 5,472

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	事業費の統一に向けた調整を行い、順次実施に向けて取り組む。	各自治区の市人会事業負担金について、100千円に統一するよう調整を行った。 市人数:11団体 ①100千円に統一:9団体 ②減額:2団体	A
平成29年度	↓	事業費の統一に向けた調整を行い、順次実施に向けて取り組む。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
統合効果額(千円)	計画	単年度	H27当初予算額	912	912	912	912	912	912
		累計	4,950	912	1,824	2,736	3,648	4,560	5,472
	実績	単年度		805					
		累計		805					

項目名	無料職業紹介所の縮減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	100 %
担当部署	産業経済部	産業政策課	

現状・課題	目指す将来像
市民やU・ターン希望者への就業に関する相談に応じ、市内企業からの求人に対し人材のマッチングを図る。 以下の業務に取り組む。 ・就職相談、求人情報の提供・斡旋、求人企業の開拓	H28年度から本事業に嘱託職員を付けず、正規職員が求職者の相談業務、市内企業からの求人に対するマッチングを行う。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
市民やU・ターン希望者への就業に関する相談に応じ、市内企業からの求人に対し人材のマッチングを図る。 以下の業務に取り組む。 ・就職相談、求人情報の提供・斡旋、求人企業の開拓	平成28年度から 平成28年度まで 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	13,128 (千円)
	13,128

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	嘱託職員1名を減員する。 ハローワークと連携し、効率的な就職相談、求人情報の提供等を行う。	嘱託職員については減員とした。 ハローワークと連携し、求人情報の提供も行った。 引き続き、無料職業紹介事業の実施機関と連携して効率的な就職相談・求人情報の提供等を行う。 【計画終了】	A
平成29年度	↓			
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188
		累計	2,188	4,376	6,564	8,752	10,940	13,128
	実績	単年度	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188
		累計	2,188	4,376	6,564	8,752	10,940	13,128

項目名	はまだ産業振興機構運営費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	32 %
担当部署	産業経済部	産業振興課	

現状・課題	目指す将来像
平成19年の設立以降、市内企業の支援(販路拡大、新製品・新技術等の開発、産業振興)を実施し、毎年精査しながらも予算・人員を投入する事業やイベント等が年々拡大している。限られた財源を有効活用するため、事業の選択と集中が必要となっている。	限られた予算と人員を有効活用できるように、事業成果の検証に基づいた予算編成を実践する仕組みを構築する。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
市内企業に対する各種支援に関して、事業成果を見極めながら優先順位を付けて対象を選択し、事業の効率化に努める。 具体的には、事業ごとの実績や成果に基づいて次年度予算を編成することで、選択と集中を図る。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	3,921 (千円) 12,138

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	販路拡大支援に係る事業費を見直し、新製品等の開発支援に再配分しながら、全体事業費の圧縮を実施。	平成29年度予算編成において販路拡大支援事業を中心に対象事業費を絞り込み、全体事業費を圧縮した。	A
平成29年度	検証	引き続き、販路拡大支援を中心に対象事業の取捨選択をしながら、全体事業費を縮減する手法を検討する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	実施			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
はまだ産業振興機構運営費(千円)	計画	17,298 17,299	15,483 15,484	15,483 15,484	15,483 15,484	15,483 15,484	15,068 15,069	14,650 14,651
	実績		15,483	15,192				

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
はまだ産業振興機構運営費削減額(千円)	計画	単年度	H27当初予算	1,815	1,815	1,815	1,815	2,230	2,648
		累計	17,298 17,299	1,815	3,630	5,445	7,260	9,490	12,138
	実績	単年度		1,815	2,106				
		累計		1,815	3,921				

項目名	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	21 %
担当部署	産業経済部	広島市場開拓室	

現状・課題	目指す将来像
平成26年度に開設され、販路開拓、企業誘致、ポートセールスを展開している。広島を中心に山陽、四国、九州などエリアが拡大される中で、ターゲットを絞り込みより効果的な活動となる必要がある。	毎年の実績を検証すると共に、活動内容の見直しを図り、より効果的な取り組みを実践する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
アプローチ対象企業を絞り込み、集中した営業活動が展開できるよう、計画に基づいた行動をとる。 浜田市内企業の生産状況等を的確に把握し、効果的なマッチングを行う。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	5,995 (千円)
	28,444

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	これまで接触した企業、またアプローチする企業を整理し、効率的な業務遂行を体系化する。 状況整理の内容に基づき、平成29年度以降の活動方法や方針について検討する。	訪問対象をリスト化することで見える化を図り、月ごとに進捗状況をまとめた。結果を元に、活動の方向性を定め、継続的な訪問に努めた。それにより、効率的な業務推進を実行し、経費削減に繋がった。	A
平成29年度	↓ 検証	アプローチ対象企業の絞り込みを行い、効果的な活動推進を図る。 10月より事務所を広島PRセンターがある広島商工会議所に移転し、経費削減を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓ 実施			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費(千円)	計画	19,646	18,201	15,491 18,201	13,935 18,201	13,935 18,201	13,935 18,201	13,935 18,201
	実績		13,651					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費削減額(千円)	計画	単年度	H27当初予算	1,445	4,155 1,445	5,711 1,445	5,711 1,945	5,711 2,445	5,711 2,856
		累計	19,646	1,445	5,600 2,890	11,311 4,335	17,022 6,280	22,733 8,725	28,444 11,581
	実績	単年度		5,995					
		累計		5,995					

No. 1-(1)-33

項目名	港湾活用促進事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	44 %
担当部署	産業経済部	産業振興課	

現状・課題	目指す将来像
県内唯一の国際貿易港である浜田港は産業振興における重要な地域資源である。現在、港の利用促進に向け、ポートセールスを実施しているが、港湾関係機関との連携した取組みが必要である。	港湾関係機関と連携し、効率的なポートセールスに取り組み、港における取扱貨物量の増加を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
港湾関係機関・団体と連携し、効率的なポートセールスに取り組む。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	1,740 (千円) 3,991

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	浜田港振興会や広島市場開拓室等の関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組む。	広島市場開拓室、浜田港振興会と合同でのポートセールスにより、情報共有を行い、効率的なポートセールスに努めた。	A
平成29年度	検証	①平成28年度に引き続き、関係機関と連携を図り、ポートセールスに取り組む。 ②振興会の組織強化のため、専任事務局長を配置。 ③市の機構改革で、貿易振興係長を振興課長が兼務。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
港湾活用促進事業費(千円)	計画	6,160	5,541	5,541	5,541	5,541	5,541	5,264
	実績		5,541	5,039				

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
事業費見直し効果額(千円)	計画	単年度	H27年度当初	619	619	619	619	619	896
		累計	6,160	619	1,238	1,857	2,476	3,095	3,991
	実績	単年度		619	1,121				
		累計		619	1,740				

項目名	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	0 %
担当部署	教育部	文化振興課	

現状・課題	目指す将来像
浜田市教育文化振興事業団については、事業団が管理する施設の全体収支が毎年赤字となっており、基本財産の取り崩しで対応しているが、赤字解消のための抜本的対策はなされていない。 原因の解明及び今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。	浜田市の教育文化施設を管理する事業団として、適正で効率的な組織に改編する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
事業団の適正規模(指定管理施設、職員数等)を検討し、事業団組織をゼロベースから構築し直し、抜本策の策定を行う。	平成28年度から 平成32年度まで 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	・事業団の組織(人員、配置、事務局など)について、問題点の洗い出しを行う。 ・事業団の管理施設について、あり方の検討を行う。	・事業団、各施設の担当者との意見交換を通して問題点の確認を行った。 ・指定管理更新にあわせて検討を推進するため、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせて平成31年度までとした。	B
平成29年度	↓	・教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しを進める。		
平成30年度	↓			
平成31年度	準備 ↓			
平成32年度	実施 準備			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-35

項目名	消防車両の更新時期の再検討		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	0 %
担当部署	消防本部	警防課	

<p>現状・課題</p> <p>全ての救急車を救急救命士が行う救命処置に対応する高規格救急車とし、年次計画に基づいて更新購入している。救急救命士が行う救急処置の高度化に伴い、救急資機材等の高規格化による価格上昇や導入点数の増加によって救急車の取得価格が高騰している。</p>	➔	<p>目指す将来像</p> <p>車両、資機材の機能や耐久性能が向上している現状に鑑み、車両更新時期(耐用年数)の見直しを行う。</p>
--	---	---

将来像を実現するための・・・

<p>取組内容</p> <p>現行、救急車両は10年を目途に更新を行っているが、可能な限り延長し、12年での更新を計画する。</p>	<p>取組期間</p> <p>平成28年度から 平成33年度まで</p> <p>財政効果額(累計)</p> <p>0 (千円) 78,000</p>
---	--

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	見直し	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更する。	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更を行った。	A
平成29年度	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 平成29年度は更新予定なし。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	実施			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
再計画効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	78,000	0
		累計	0	0	0	0	78,000	78,000
	実績	単年度	/	0				
		累計	/	0				

No. 1-(1)-36

項目名	浜田市消防団の再編		全体の進捗状況 (再編状況)
	部	課	0 %
担当部署	消防本部	警防課	

現状・課題	目指す将来像
消防団等充実強化法の成立により消防団員数の確保が推進されている中、人口減少等の影響で団員数の減少傾向が続いている。	団員確保対策は国の政策意図を踏まえつつ、より効率的で無駄のない団運営が可能となるよう、団員数、装備の機動性等を考慮しながら団組織の再編と共に分団車庫の適正配置を行う。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
消防団との協議により、再編計画を策定する。 再編計画に基づく新たな組織の編成と共に、車庫、車両の配備と団員定数の見直しを図る。	平成28年度から 平成32年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	消防団組織の再編を検討する委員会を立ち上げ、各消防隊とポンプ車庫の統合計画等の協議を実施する。	委員会に変わる関係者による検討会を立ち上げ久代2班消防ポンプ車庫の用途廃止及び地元町内会への無償譲渡の調整協議を進めた。	A
平成29年度	↓	久代2班消防ポンプ車庫を地元町内会への無償譲渡を行う。関係者による検討会を立ち上げ、浜田4班消防ポンプ車庫の再配置協議を実施する。浜田市全体の再編計画を策定する。		
平成30年度	実施			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	計画	単年度						
		累計						

項目名	救急救命士の養成計画の見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)
	担当部署	部 消防本部 課 警防課	100 %

現状・課題	目指す将来像
現在救急救命士は32名養成しており、救急隊全隊への常時搭乗が可能となっている。しかし、高齢化による体力的見地や人事の硬直化を防ぐための異動に備えて養成は状況を見ながら継続していく必要がある。	救急救命士の数は救急隊数プラスαを最低限必要な数として確保した上で、他に必要な研修経費、署所の確保人員を考慮して計画的な養成を行う。また、救急救命士の資格を持った人の採用枠を設定することで経費の削減を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
消防本部として最低確保すべき救急救命士の人数を将来の年齢、異動、退職者数等を考慮して年度ごとの養成計画を策定する。 救急救命士枠を設定した採用試験が可能かどうかの検討を人事課と進める。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	2,700 (千円) 2,700


年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	有資格者の配置状況から養成計画を見直し、平成28年度の資格者養成を見送る。 また、救急救命士の有資格者の採用枠の設定について人事課と協議し、平成29年度採用枠の採用試験に反映できるか検討する。	計画見直しを行って、救急救命士養成を見送った。救急救命士資格保有者の採用枠の設定については、平成29年度採用分から反映できるよう、当該年度の採用状況を考慮しつつ試験委員会において毎年度協議することとした。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
救急救命士養成学校入学者数(人)	計画	1	0	1	1	1	1	1
	実績		0	1	1	1	1	1

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
見直し効果額(千円)	計画	単年度	2,700	0	0	0	0	0
		累計	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	実績	単年度		2,700	0	0	0	0
		累計		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700

(2) 市民との協働によるまちづくり

No.	1-(2)-1		全体の進捗状況
項目名	議会の情報公開の促進		(状況)
担当部署	部	課	%
	議会事務局		

<p>現状・課題</p> <p>市議会では、「開かれた議会 見える議会」を目指して議会基本条例を制定後、議会報告会や地域井戸端会を実施し、できるだけ多くの市民の皆様との交流、意見交換を行っているが、さらなる機能の向上が求められている。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>公平・公正・透明な議会運営や開かれた議会づくりを推進し、情報の提供と共有化を図りながら議会への市民の積極的な参加を求めるため、議会基本条例の検証や広報広聴の充実を図る。</p>
--	---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。 また、会議の録画配信を28年度から実施する予定である。 市議会ホームページをさらに充実させ、市民にわかりやすいものに改正していく。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	促進	議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。また、市議会ホームページから会議の録画配信を6月定例会から実施する。	6月定例会から一般質問の録画配信を浜田市議会ホームページで実施し、ケーブルテレビが視聴できなかった市民へ情報提供することができた。	A
平成29年度	↓	石見ケーブルテレビで定例会を放映しているが、視聴しやすい時間帯、曜日などを検討し市議会に対し関心を持ってもらうよう実施する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
議会報告会	計画	2	2	2	2	2	2	2
	実績		2					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	ひゃこるネットみすみの効率的運営		全体の進捗状況
			(実施状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	情報政策課	

現状・課題

市内に民間と公営の2つのケーブルテレビ局があり、それぞれのエリアで独自の番組を放送している現状がある。職員数の減少や、運営費用の増加、今後の設備投資を考慮すると、ひゃこるネットみすみの市直営が困難になることが見込まれる。

→市内に民間と公営の2つのケーブルテレビ局があり、一部の地域で独自の番組を放送している現状がある。また、公営放送局は人件費、設備投資は元より、近年、運営収支においても赤字を計上するに至っている。



目指す将来像

・CATVを行政情報発信の重要なツールとして位置づける。
 ・市内2局の設備を有効に利用し、市民が偏りのない同一のサービスを受けられるようにするとともに、巨額の設備投資(更新)費用の削減など、CATV局を効率的に運営する(運営方式は指定管理を想定)。

→「全市同一の番組内容で各自治区の情報を発信する」を将来像として掲げ、地域情報の共有化と放送番組の質的向上を図り、ケーブルテレビ局の効率的運営を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
①最終的な運営方式を具体的に定め、必要な資料を収集する(必要に応じてアンケートも行う)。 ②放送の統合そして今後のサービス形態について具体的に検討する(放送以外も具体的に)。 ③全体像がある程度固まった段階で、三隅地域協議会と今後の方向性を協議する。 ④三隅地域協議会で了解を得たのち、市議会に方向性を説明し、住民説明会の準備を行う。 ⑤住民説明会の実施とともに、番組統合の準備を行なう。インターネット・CSサービスを統一する。 ⑥統合番組を放送しながら料金やサービス内容、管理運営体制の移行準備を行う。 ⑦指定管理の前段階として、石見ケーブルビジョンに業務の引継ぎを兼ねた業務委託を行う。 ⑧協議が整った段階で指定管理者制度により管理運営を行う。 ①三隅住民に放送番組に関するアンケート調査を行い、要望や意見を聴取する。 ②三隅の地域協議会やまちづくり推進委員会等にアンケート結果の報告や運営収支状況を説明し、今後の方向性を協議する。 ③統一番組の放送に向けた準備を行うと共に市議会に方向性を説明する。 ④統一番組を放送しながら料金やサービス内容、管理運営体制の統合を協議する。 ⑤協議が整ったら石見ケーブルビジョンに運営管理の指定管理を委託する。 ⑥総務省と協議する中で2つの局を統合し一本化を図る(民営化)。	平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) 0 (千円) 80,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	旧①②③	アンケートの実施、三隅の地域協議会へアンケート結果の報告及び方向性協議、市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明、統一番組の放送	平成28年4月 アンケート実施 平成28年10月 三隅自治区地域協議会へアンケート結果報告、方向性説明 平成28年10月 市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明	C
平成29年度	①②③④ 旧④	番組統合に併せ、通信や窓口、料金などサービス全体について検討する。三隅地域協議会と協議、方向性の了解を得る。番組統合に必要な費用の見積・予算要求を行う。 なお、財政効果額については、今年度中に見直しを行う。		
平成30年度	⑤ 旧⑤			
平成31年度	⑥⑦			
平成32年度	⑥⑦			
平成33年度	⑧ 旧⑥			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
予算額(千円)	計画	98,000	98,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
	実績		98,226					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
番組制作委託効果額(千円)	計画	単年度	0	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		累計	0	16,000	32,000	48,000	64,000	80,000
	実績	単年度		0				
		累計		0				

No. 1-(2)-3

項目名	庁内システムの管理の外部委託化		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	情報政策課	

現状・課題 必ずしも行政職員が行わなくてよい仕事に忙殺されている	目指す将来像 行政職員が政策立案にのみ集中できる環境を実現する。
-------------------------------------	-------------------------------------

将来像を実現するための・・・

取組内容 コールセンター業務、パソコンの設定・設置、配線作業など、行政職員が必ずしも行う必要のない業務に忙殺されており、本来の政策立案ができていない。これらの業務を外注化することで、市民生活に資する政策の立案に集中できる環境を作る。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施・検討	情報系パソコンの設定・設置作業を外部委託する。 新たな外部委託へ向けて検討する。	業務用PCの設定および現地への配布を外部委託した。従来は半年以上かかっていた作業を1ヶ月強で終えることができた。	A
平成29年度	↓	平成28年度はPC本体のみの置き換えを委託したが、今年度はモニター、キーボード、マウス等も含めて置き換え作業を委託する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題
<p>委員選考の際、公募による選出方法を採用している審議会も限られており、協働のまちづくりに取り組んでいこうという姿勢が不足している。</p> <p>また、審議会等への女性参画率も低く、男女平等の視点からの市政運営更に推進していく必要がある。</p>



目指す将来像
<p>多くの人に市政へ参画する機会を増やし、市民とともに未来の浜田市を作っていくという意識をもってもらおう。</p> <p>また、女性の市政への参画を推進することで、女性の視点に立った意見を反映させる。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>平成25年度に施行した「附属機関等の設置及び構成員の専任等に関する指針」に基づき、審議会委員等の公募を推進するとともに、同指針による多選、重複などの取り決めについて再度周知していく。</p> <p>また、各審議会等委員の女性参画率向上のため、「浜田市男女共同参画推進計画」の基づいた取組みを進める。</p>	<p>平成28年度から 平成33年度まで</p>
	<p>財政効果額(累計) (千円)</p>

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・要請	<p>指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。</p> <p>審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。</p>	<p>指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況について調査を行った。</p> <p>女性参画率向上については、平成28年4月1日現在における審議会等の女性委員の人数及び比率の調査を行い、委員改選時には女性委員の比率に配慮して決定してもらおうよう、各担当課の意識改革に取り組みながら働きかけを行った。</p>	B
平成29年度	↓	<p>指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。</p> <p>審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。</p>		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
公募委員数(人)	計画	8	拡充	→	→	→	→	→
			8					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-5

項目名	行政窓口業務の見直しの検討		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題
 職員数が削減する中、業務の外部委託化を進める必要がある。その中で、行政窓口等の定型業務については、国からも積極的な推進を求められている。



目指す将来像
 窓口業務を外部委託化することにより、職員の他部署への配置を可能とするとともに、専属職員の配置による住民サービスの向上と民間活力の活用を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
窓口業務関係課による専門部会を設置し、委託可能業務や阻害要因の洗い出し、先進事例などの情報収集等をすすめる。 平成30年度以降、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される予定であるため、それに基づいた委託の可否について検討していく。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	情報収集	国等の動向について情報を収集し、関係部署へ提供する。	国等の動向について総務省HP等を通じて情報収集に努めたが、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される平成30年度までは動向を注視する。	B
平成29年度	↓	国等の動向について引き続き情報収集に努める。		
平成30年度	検討			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-6

項目名	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検		全体の進捗状況 (指針の策定状況)
	部	課	0 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題
 第3セクターの経営状況及び役員就任状況については、調査及び情報公開要請に留まっている。一方、市出身役員も多数在籍し、民間活力のさらなる発揮のためには抑制が必要となっている。



目指す将来像
 市が出資する第三セクターを自立した経営体質へ転換することにより、浜田市の財政運営を持続可能な体質へ転換する。役員には、市出身者以外からの人材登用を増やし、民間活力にさらなる活用に繋げる。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
行政改革推進法第57条に基づき、出資比率25%以上の法人に対し、経営状況及び職員給与、役員体制等の情報公開を要請していくとともに、公開された情報の点検手法について検討する。また、第三セクター、外郭団体役員について、市出身者が占める割合を抑制し、さらなる民間活力の活用に努める。なお、他市の状況等を踏まえ、浜田市独自の指針の策定を検討する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、対象法人について市出身者の就任状況を調査するとともに、他市の状況について情報収集する。	対象の22法人について、平成27年度市出身者の就任状況等調査結果を行革実施計画とともに報告した。また、平成28年度市出身者の就任状況の調査を実施(結果は別紙のとおり)するとともに、出身比率25%以上の法人に対して職員給与、役員体制等の情報公開を要請、あわせて情報公開状況を調査した。 また、指針策定に向け、県内他市の役員就任状況等について情報収集した。	A
平成29年度	検討	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、第三セクターに関する指針策定に向けて準備を進める。		
平成30年度	策定			
平成31年度	施行			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
市出身役員数(対象22法人 現職含む)	計画	59	抑制	→	→	→	→	→
	実績		58					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

外郭団体及び第三セクターの市出身役員就任状況対象団体一覧（平成28年度調査）※1-(2)-6関係

No	団体名	役員 総数	うち市現職(あて職)		うち市出身者(OB)			*事務局(市出身)	
			役職	常勤	非常勤	退職時の役職	退職時の役職		
1	(株)浜田特産品センター	8	2	副市長、産業経済部長	1	0	1	水道部管理課長	0
2	ゆうひパーク浜田(株)	10	1	副市長	0	0	0		0
3	石央マリン開発(株)	8 (▲1)	0		0	0	0		0
4	石見ケーブルビジョン(株)	13	0		0	0	0		0
5	金城開発(株)	10	0		2	0	2	金城自治区長、金城町総務課長	0
6	(株)かくれの里ゆかり	8	0		0	0	0		0
7	島根物産商事(株)	11	0		0	0	0		0
8	(公財)島根県西部山村振興財団	14	1	市長	0 (▲1)	0	0 (▲1)	(弥栄自治区長)	0
9	浜田市土地開発公社	12	5	副市長、総務部長、地域政策部長、財務部長、都市建設部長	1	0	1	会計管理者	0
10	(公財)浜田市教育文化振興事業団	16	4	市長、三隅自治区長、教育長、会計管理者	3	1	2	三隅自治区長・教育長・三隅支所市民福祉課長	0
11	(公財)ふるさと弥栄振興公社	9 (▲1)	0		2	0	2	弥栄支所長、弥栄支所産業課長	0
12	(有)ゆうひパーク三隅	8	1	三隅自治区長	0	0	0		0
13	(有)三隅町農業支援センターみらい	8	1	三隅自治区長	1	0	1	三隅自治区長	0
14	浜田市防犯協会	17	9	市長、副市長、各自治区長、教育長、総務部長、地域政策部長	0 (▲1)	0	0 (▲1)	(弥栄支所産業課長)	0
15	(福)浜田市社会福祉協議会	16	1	健康福祉部長	7	0	7	副市長、弥栄自治区長、三隅自治区長、金城町教育課長、旭町議会事務局長、市民福祉部長、健康福祉部長	0
16	(公社)浜田市シルバー人材センター	13	2	健康福祉部長、会計管理者	3	0	3	副市長、収入役、水道部長	0
17	浜田港振興会	16	2	市長、会計管理者	0	0	0		0
18	(一社)浜田市観光協会	15	1	産業経済部長	2 (+1)	0	2 (+1)	金城自治区長・弥栄支所産業課長	0
19	浜田商工会議所	8	0		1	1	0	総務部長	0
20	石央商工会	30 (+2)	0		0	0	0		0
21	(公財)浜田市学校給食会	9	0		1	1	0	総務部長	0
22	(公社)浜田漁港排水浄化管理センター	11 (▲1)	3	副市長、産業経済部長、漁港活性化室長	1	0	1	水道部管理課長	1
合計(22団体)		270 (▲1)	33		25 (▲1)	3	22 (▲1)		1

※ 対象:平成22年度時点で、市の関与の高い出資法人及び5,000千円/年以上の市支出があった27団体
(※法人解散、対象支出項目の見直しにより、平成28年度調査対象は、22団体)

※ 非常勤とは、1月の勤務時間が136時間未満(8時間/日)で出勤17日未満

※ 平成28年度調査時点・・・平成28年10月現在

No. 1-(2)-7

項目名	投開票事務従事経費の縮減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	7 %
担当部署	選挙管理委員会事務局		

現状・課題	目指す将来像
選挙執行経費が削減されており、必要経費を捻出するため、人件費削減が課題となっている。	選挙事務従事に大学生等を充てることにより、経費縮減と若者への選挙に関する関心度を高める。



将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
民間人(大学生等)の積極的活用。	平成28年度から 平成31年度まで
	財政効果額(累計)
	791 (千円) 11,376

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	投開票事務従事者に民間人(大学生等)の登用を行い、経費削減と啓発を行う。	平成28年度参議院選挙において、大学生等を投票事務及び期日前投票事務に登用した。	B
平成29年度	↓	引き続き大学生などの民間人の登用を推進する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事務従事者数(民間人)	計画		50	100	150	200		
	実績		50					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
民間人従事者効果額(千円)	計画	単年度	1,083	▲ 70	2,936	7,724	0	▲ 297
		累計	1,083	1,013	3,949	11,673	11,673	11,376
	実績	単年度		791				
		累計		791				

No. 1-(2)-8

項目名	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)		全体の進捗状況 (組織率の状況)
	部	課	17 %
担当部署	地域政策部	まちづくり推進課	

現状・課題 少子高齢化や人口減少が進むことによる自治機能の低下や、住民ニーズの多様化により、これまでの仕組みでは解決できない課題が増えている。	目指す将来像 地区まちづくり推進委員会の設立を促進することで、市民、地域と行政との連携を深め、市民主体のまちづくりを進める。
--	---

将来像を実現するための...

取組内容 ・浜田市地区まちづくり推進委員会認定要綱を見直す。 ・浜田市まちづくり総合交付金制度を活用し、地区まちづくり推進委員会の設立を促進する。 ・まちづくりフォーラムや研修会等を開催し、市民及び職員のまちづくりへの意識の醸成と改革を図る。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	まちづくりフォーラムの開催や研修会により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、見直した、認定要綱に基づき、地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	生涯学習課と連携して「人づくり郷づくり交流会」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、見直した認定要綱に基づき、浜田自治区において、新たに4つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	A
平成29年度	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地区まちづくり推進委員会の組織率	計画	66%	70%	74%	78%	82%	86%	90%
	実績		70%					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-9

項目名	協働の推進		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	地域政策部	まちづくり推進課	

現状・課題
 現在、地域課題が複雑・多様化している。また、少子高齢化、人口減少等により、今後更に財政も厳しくなることや職員も減少する中で地域づくりをより進めるためには、市民と行政が協力して取り組む必要がある。



目指す将来像
 市民と行政がお互いの役割と責任を理解し、補完し合いながら活動することにより、共通の目的である住みよい地域を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働が可能な事業を検討し、可能な事業から協働を進める。 講演会や研修会等により、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 先進自治体の取り組み事例の収集と事業化について検討し、可能な事業の取り組みを進める。 	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討・実施	協働に関する指針の策定も含め、協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりを検討。 協働事例集を作成し、市民に対し情報提供を行う。	協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりの一環として、地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、協働事例集として、地区まちづくり推進委員会による各種事業をとりまとめて市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。	A
平成29年度	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
計画								
実績								

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-10

項目名	ふるさと寄附業務の外部委託		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	産業経済部	ふるさと寄附推進室	

現状・課題	目指す将来像
平成27年度から一部の業務を外部委託し、事務処理の円滑化を図っている。 浜田市への寄附額は年々増大し、それに伴い事務量が増え、作業も煩雑になっていることから、委託業務項目を増やすことが必要。	ふるさと寄附業務を包括的に外部委託することにより、業務量を削減する。また、民間のノウハウを取り入れる。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
外部委託の業務実績と経費について分析し、包括的な委託の可能性について検討する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	一部実施・ 検討	サイト商品登録や、企業対応の一部を、浜田市ふるさと寄附管理業務として委託するとともに、繁忙期のコールセンター委託についても検討する。	ふるさと納税ポータルサイトへの特産品ページ作成や、特産品の発注業務、事業者支援、イベント企画などを平成29年度から外部委託することとした。	A
平成29年度	↓	外部委託実施。 コールセンター委託は、業務量が想定より少ないため実施しない。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-11

平成28年度 計画終了

項目名	古着・古布の回収・リサイクルの廃止		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題	目指す将来像
家庭から排出される古着等を回収・リサイクルしているが、経費に見合った効果が得られていない状況である。	焼却ごみの減量及び再資源化を推進する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
本事業を廃止した上で、民間事業所で実施している古着等の回収・リサイクルの取組みを側面的(広報など)に支援することにより、焼却ごみの減量及び再資源化の推進を図る。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	18,946 (千円)
	18,696

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	廃止		事務の負担や経費等総合的に判断し、古着・古布の回収・リサイクルは廃止した。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費(千円)	計画	3,116	0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
廃止効果額(千円)	計画	単年度	3,116	3,116	3,116	3,116	3,116	3,116
		累計	3,116	6,232	9,348	12,464	15,580	18,696
	実績	単年度		3,116	3,166	3,166	3,166	3,166
		累計		3,116	6,282	9,448	12,614	15,780

項目名	容器包装資源ごみ中間処理業務委託料の適正化		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題	目指す将来像
容器包装資源ごみ中間処理業務を島根県西部地区資源化事業協同組合へ委託している。本業務を履行できるのは同組合のみであるが、随意契約となっているため競争原理に基づく適正な価格決定(委託料)がなされていない。	市民の廃棄物行政に対する信頼を維持し、廃棄物の適正且つ安定的な処理を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
以前にも増して、業務の内容、手法及びその成果などについて詳細かつ明瞭な説明が求められるようになってきており、これに対応した適正な経費の積み上げと委託料の明瞭化により、市民の廃棄物行政に対する信頼維持を図るとともに、組合とのより一層の信頼構築に努めることにより廃棄物の適正且つ安定的な処理を実現する。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	20,916 (千円) 18,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	委託料が年額300万円程度減額となる見込みである。引き続き、契約内容を精査し、委託料の削減に努める。	契約内容を精査し、委託料を削減した。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
委託料の額(千円)	計画	97,815	94,815	94,815	94,815	94,815	94,815	94,815
	実績		94,329	94,329	94,329	94,329	94,329	94,329

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
見直し効果額(千円)	計画	単年度		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		累計		3,000	6,000	9,000	12,000	15,000
	実績	単年度		3,486	3,486	3,486	3,486	3,486
		累計		3,486	6,972	10,458	13,944	17,430

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント

No.	2-(1)-1		全体の進捗状況 (状況)
項目名	本庁舎包括管理業務委託の導入		%
担当部署	部	課	
	総務部	安全安心推進課	

現状・課題 機構改革に伴う庁舎レイアウト変更といった運用面については直営、エレベーターや電気保安業務等の維持管理面はそれぞれ業者に個別に委託をしている。	目指す将来像 庁舎の維持管理費の削減と契約業務に係る事務量の削減を目指す。
---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容 庁舎の管理は、電気、電話、エレベーター、浄化槽、空調、植栽等多岐にわたるため、一括委託の対象となる業務を精査し、請負可能業者を調査する。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・研究	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果等を検討する。	年度計画の目標に至らなかったため、引き続き施設、業務の洗い出し、費用対効果等を検討していく。	B
平成29年度	↓	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果の上がる手法について、情報収集を行う。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
維持管理費削減効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-2

項目名	庁舎の有効活用		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	安全安心推進課 他	

現状・課題
 事務本庁一元化、支所20人体制等の機構改革が進んでいるなかで、本庁舎は手狭になり執務スペース・会議室不足が発生しているが、支所庁舎は市町村合併以降未利用スペースが拡大しているものもある。



目指す将来像
 事務室の支所移転を進め、未利用部分の有効活用を進める。また、庁舎へのコンビニエンスストア誘致により、施設の有効活用及び市民の利便性向上を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
自治区制度改正等による支所庁舎利用状況の変更、また支所庁舎の耐震診断結果からの耐震工事等の状況を考慮し、移転可能部署を選定していく。コンビニエンスストアの誘致については、特に支所庁舎への誘致については採算性の問題もあるため慎重に行うが、本庁舎への誘致については、支所庁舎への部署移転完了前には誘致検討に取り掛かり、支所庁舎については部署移転後の空きスペースを考慮し、検討していく。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	140 (千円) 2,469

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・研究	各支所庁舎の耐震診断の結果から耐震工事等のスケジュール調整を行い、今後の工程見通しを立てる。	各支所耐震化については、サマレービューにおいて財政面でのスケジュール調整を行った。 旭支所は現在未利用の庁舎3階を集会所として開放。弥栄支所は庁舎空きスペースを一般社団法人に使用許可し、有効活用を図った。	A
平成29年度	↓	本庁部署の元浜田警察署への一部移転を行う。その後の分庁舎施設等の解体について見通しを立てる。		
平成30年度	↓			
平成31年度	調査・研究 /実施			
平成32年度	↓			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
行政財産使用料収入(千円)	計画	単年度	0	0	0	495	495	1,479
		累計	0	0	0	495	990	2,469
	実績	単年度	140					
		累計	140					

No.	2-(1)-3			全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
項目名	市営駐車場の指定管理者制度導入			
担当部署	部	課		100 %
	総務部	行財政改革推進課		

現状・課題	目指す将来像
市営駐車場を管理するために、人件費が1人分掛かっている。	指定管理者制度を導入し、民間の経営能力とノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
指定管理者制度導入し、人件費の削減に取り組む。	平成28年度から 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	40,000 (千円) 40,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	6月13日～7月12日に指定管理者の募集を行い、平成29年4月1日からの指定管理者制度移行を目指す。	公募により選定した指定管理者を12月議会議決を経て指定した。また平成29年4月からの管理運営開始にむけて協議を行った。	A
平成29年度	実施		平成29年4月から指定管理者制度を導入した。 【計画終了】	A
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
職員配置人数	計画	1	1	0	0	0	0	0	
	実績		1	0	0	0	0	0	
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
人件費効果額(千円)	計画	単年度		0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		累計		0	8,000	16,000	24,000	32,000	40,000
	実績	単年度		0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		累計		0	8,000	16,000	24,000	32,000	40,000

No. 2-(1)-4

項目名	公共施設のランニングコスト削減		全体の進捗状況 (取組内容の実施状況)
	部	課	0 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題	目指す将来像
公共施設の再配置については既に議論が始まっているが、ランニングコストに主眼を置いた議論はこれまでほとんどなされていない。	予防保全型の維持管理及び耐久性向上等の取り組みにより、長寿命化及びライフサイクルコスト(*)の縮減を図る。 ※ライフサイクルコスト…計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
「光熱水費」と「修繕料等(工事請負費含む)」の2つの歳出科目別に、調査・研究を行う。 「光熱水費」については、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握することで、経費削減の手法を検討する。また、平成28年4月からの電力小売全面自由化を踏まえ、入札により公共施設の電力調達を行うことで、電気料金の削減を図る。 「修繕料等(工事請負費含む)」については、事後保全型(施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う手法)から予防保全型(損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施し、性能の保持・回復を図る手法)への転換を図るとともに、施設長寿命化に向けた手法を検討する。 上記調査・研究を概ね3年間程度で実施し、特に「光熱水費」については、平成31年度以降削減成果が出せるよう努める。なお、入札による電力調達については平成28年度以降順次実施を検討するが、特に大口の市役所本庁舎・分庁舎・各支所庁舎等については、スケールメリットを考慮して一括入札を検討し、平成28年度中には実施できるよう努める。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 3,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・研究	・「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握する。 ・市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、実施によるコスト面での効果は大であるが、新電力を巡る情勢等、不透明な面があることから、動向を注視した上で可能な限り平成28年度中の実施を目指す。	・「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去3年間の月別のデータをグラフ化して比較し、課題等を把握するとともに、施設所管課に情報提供した。 ・市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、中国電力(株)三隅発電所に係る働きかけと、その恩恵を受けていることや、新電力を巡る情勢は不安定な状況が続いていることから、実施を見合わせた。	B
平成29年度	調査・研究 ↓ 実施	・新電力については、将来的な電力入札も視野に入れた上で引き続き動向は注視しつつ、当面3年間は現行契約プランの見直しや長期契約の附帯(3年間)により電気料金削減を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓ 実施			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
光熱水費決算額(千円)※一般会計 ※現状:平成26年度決算額	計画	260,708	削減	→	→	→	→	→
	実績		244,150					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
光熱水費削減額(千円) 電気料金削減額(千円)	計画	単年度	0	600	600	600	600	600
		累計	0	600	1,200	1,800	2,400	3,000
	実績	単年度		0				
		累計		0				

項目名	指定管理者制度の効率的な運用		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題

指定管理者制度については、平成16年度以降、順次導入し運用してきた。また、平成22年度からは、モニタリング(*)を開始し、制度の充実を図ってきた。
 ※モニタリング…「公の施設」の管理運営や公共サービスの提供について、提出された事業計画や協定書の取り決め事項の履行をチェックし、適切なサービスが提供されているかどうか監視する手段。



目指す将来像

指定管理者制度の導入目的である「住民サービスの向上」と「経費の節減」を図るため、新たな手法を取り入れながら、制度のより効率的な運用を目指す。

将来像を実現するための…

取組内容	取組期間
新規及び協定更新施設の指定管理者選定方法は公募方式を原則としており、特に指名で指定管理者を選定している更新施設については、公募に選定方法を変更できないかどうか指定管理者制度推進本部会議の場において引き続き検討すると共に、新たな手法(以下は一部の例)の導入に向けても調査・研究を進める。また、指定管理料についても、指定管理者の決算における収支差額処理に差がでることのないよう、統一的な取扱いを図る。 1. サウンディング(指定管理者を公募する前に大まかな管理運営方針、業務範囲、リスク分担等を「実施方針」として公表し、広く意見・提案を求める、いわゆる「市場調査」)の導入 2. 指定管理者再指定制度(利用者や住民などからの評価等を踏まえ、同一事業者を再び指定する制度)の導入 3. 外部モニタリング(第三者評価)の実施	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・研究	・指定管理者制度ガイドラインを策定し、職員等に周知を図る。 ・指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 ・平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。	・指定管理者制度運用の手引きを策定し、職員研修会にて職員に周知を図った。 ・指定管理者の募集について、これまでの市ホームページに加えて広報はまだにより早期周知を図った。 ・平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指した。なお、平成29年度更新等施設については、新たに指定管理者制度を導入する3つの有料駐車場及び指名から公募に切り替えたサン・ビレッジ浜田の計4施設について、公募数が増となった。 ・職員向けに「運用の手引き」を作成するとともに、募集要項等様式の統一化を図った。	A
平成29年度	↓	・指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 ・平成31年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。 ・指定管理料の積算基準の統一及び評価制度の見直し等について検討する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
公募施設数(当該年度の4月1日現在)	計画	20	増加	→	→	→	→	→
	実績		20	24				
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-6

項目名	第1期公共施設再配置実施計画の推進		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	71 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題	目指す将来像
今後40年間(平成28年度から平成67年度まで)を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間にあわせて、第1期の公共施設再配置実施計画を平成27年度に策定した。	将来世代への負担のつけ回しをしないよう、適切な公共施設再配置を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
第1期公共施設再配置実施計画の進捗管理を実施することにより、公共施設の適正配置を推進する。 ※第1期実施計画対象施設のうち、施設別方針を達成する目標時期を平成33年度までと掲げた施設のみを対象	平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) 51,129 (千円) 72,287

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	平成28年度に計画している東都川集会所・西都川集会所について地元譲渡し、久代分団2班消防ポンプ車庫・周布駅舎(駐輪場)・金周布公衆便所・庁舎前公衆便所を予定どおり廃止する。また、農畜産物加工施設(金城)については、今年度中の譲渡を目指す。	平成27年度に譲渡を予定していた農畜産物加工施設(金城)及び下来原林業協業活動センター(金城)については平成28年度中に譲渡を成立させ、庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)の1年先送りを除いては、目標どおり施設別方針を達成することができた。また、みすみ地域活動支援センターきずな(三隅)の民間譲渡など、目標時期を前倒して達成することができた施設もあった。	A
平成29年度	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)についてそれぞれ解体、地元譲渡を目指す。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
維持管理費の削減額(千円) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く	計画	単年度	—	624	10,550	11,555	12,222	15,172	22,164
		累計	—	624	11,174	22,729	34,951	50,123	72,287
	実績 ※	単年度	—	1,699	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886
		累計	—	1,699	11,585	21,471	31,357	41,243	51,129

※財政効果額には、既の実施した再配置により実績が確定した額のみ計上

No. 2-(1)-7

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		全体の進捗状況 (実施状況)
	担当部署	部 課 旭支所 市民福祉課	0 %

現状・課題 グループリビングを通じ、日常生活への不安や社会孤立感を解消する老人福祉施設としての役割は大きい。	目指す将来像 新たな手法を取り入れながら、利用者ニーズに即したよりきめ細やかで多様なサービスの提供を目指す。
---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 施設を設置した経過を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。	取組期間 平成28年度から 平成32年度まで 平成29年度まで
	財政効果額(累計) 0 (千円) 2,440

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行ったが、利用者の減少もあり継続協議とした。 平成29年度から3年間の指定管理を12月議会議決を経て現指定管理者とした。	C
平成29年度	準備・協議 譲渡	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金)		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	譲渡			
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度		0	488	488	488	488	488
		累計		0	488	976	1,464	1,952	2,440
	実績	単年度		0					
		累計		0					

No. 2-(1)-8

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【やさかやすらぎの家】		全体の進捗状況 (実施状況)
	担当部署	部 課	0 %
	弥栄支所	市民福祉課	

現状・課題	目指す将来像
日常生活の不安や、一人暮らしでは生活に困難を生ずる高齢者等が互いに助け合いながら共同生活をするにより、社会的孤立感を解消し、安らかに生活をおくるための有料老人福祉施設で、利用率は概ね8割程度で推移している。	譲渡することにより、民間手法の経営を取り入れ、利用率を高める。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
譲渡年度の目標を平成30年度とし、現指定管理者である社会福祉法人弥栄福祉会と協議を進める。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	0 / (千円) 3,200

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	現指定管理と譲渡に向けた協議の準備	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行い、建物については譲渡を受けるということを計画に入れることで承認を受けた。土地については、別途協議を進める。	A
平成29年度	協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き		
平成30年度	譲渡			
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設数	計画	1	1	1	0	0	0	0
	実績		1					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度	0	0	800	800	800	800
		累計	0	0	800	1,600	2,400	3,200
	実績	単年度		0				
		累計		0				

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひひまわり工房】		全体の進捗状況 (実施状況)
	担当部署	部 課	100 %
	旭支所	市民福祉課	

現状・課題	目指す将来像
利用者の減少及び家族会の高齢化に伴い、創作活動及び生産活動の見直しが迫られている。	新たな手法を取り入れながら、利用者ニーズに即したよりきめ細やかで多様な事業活動の提供を目指す。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
施設を設置した経過、周辺類似施設の設置状況を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。	平成28年度から 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	21,500 (千円)
	21,500

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備・協議	・施設での事業展開の検討 ・現指定管理者等との協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	現指定管理者等との協議により事業廃止を決定、施設の利活用は進まなかったため、施設の用途廃止を12月議会議決を経て決定した。 なお、施設の活用方法は用途廃止後に再検討することとした。	A
平成29年度	廃止 譲渡		・平成29年4月に施設を用途廃止した。 【計画終了】	A
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1	0	0	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度		0	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
		累計		0	4,300	8,600	12,900	17,200	21,500
	実績	単年度		0	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
		累計		0	4,300	8,600	12,900	17,200	21,500

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【みすみ地域活動支援センターきずな】		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	三隅支所	市民福祉課	

現状・課題 浜田市みすみ地域活動支援センターきずなについては、浜田市手をつなぐ育成会三隅支部という家族会が指定管理料で事業実施している。	目指す将来像 三隅という地域性や浜田市手をつなぐ育成会の障がい福祉分野の拠点機能を維持・発展させるため、法人化(NPO)し、島根県の事業所指定を受けることにより、自主独立し安定的な事業運営を目指す。
--	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 平成27年度中に法人格(NPO)を取得し、平成28年度には、障がい福祉サービス事業(生活介護事業)の島根県の事業所指定を受け事業開始を検討する。その際、先に述べた生活介護事業に必要な施設改修を行い、施設の無償譲渡等を検討する。	取組期間 平成28年度から 平成28年度まで 平成29年度まで
	財政効果額(累計) 22,575 (千円) 21,500

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備・協議 ・譲渡	<ul style="list-style-type: none"> 現指定管理者との譲渡に向けた協議 財産処分協議(補助金) 施設財産処分にかかる手続き H29.3頃までに、障がい福祉サービス事業所指定(生活介護事業)を受ける NPO法人格は平成28.2.29に取得済み 	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済産業局と電源交付金事業の財産処分について協議、平成28年11月8日処分承認済み。 譲渡に向け、建物の外壁塗装工事、表示・保存登記実施。 平成28年12月議会において条例改正及び無償譲渡議案を提案し可決。 平成28年12月31日で浜田市手をつなぐ育成会三隅支部との指定管理を取消し。 平成29年1月1日特定非営利活動法人石州きずなの里に建物を無償譲渡。 【計画終了】 	A
平成29年度	譲渡			
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1	0	0	0	0	0
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度	0	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
		累計	0	4,300	8,600	12,900	17,200	21,500
	実績	単年度		1,075	4,300	4,300	4,300	4,300
		累計		1,075	5,375	9,675	13,975	18,275

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひふれあいプラザ】		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	旭支所	市民福祉課	

現状・課題 指定管理者である社会福祉法人の開催する会議、研修会等の会場としての利用にとどまっている。	➔	目指す将来像 施設を設置した経過を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 施設を設置した経過を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。	取組期間 平成28年度から 平成29年度まで 財政効果額(累計) 2,110 (千円) 2,110
---	--

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	・現指定管理者への無償譲渡を12月議会議決を経て決定した。 ・平成29年4月の無償譲渡に向けて手続きを行った。	A
平成29年度	譲渡		平成29年4月に指定管理者の社会福祉法人へ無償譲渡した。 【計画終了】	A
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1	0	0	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度	0	422	422	422	422	422
		累計	0	422	844	1,266	1,688	2,110
	実績	単年度		0	422	422	422	422
		累計		0	422	844	1,266	1,688

No. 2-(1)-12

項目名	廃プラスチックの焼却による埋立処分場の延命化		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	0 %
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題
 プラスチック類は、不燃ごみ処理場において、減容機により1/10～1/15の容積に圧縮し、最終的には埋立処分している。
 この圧縮処理により、埋立処分場の延命化を図っている。



目指す将来像
 廃プラスチックの焼却処分と事業系ごみの搬入規制により、36年程度の埋立処分場延命化を図る。
 廃プラスチックを焼却処分することにより、埋立処分場の延命化が20年程度可能となり、建設費用の縮減を図る。

将来像を実現するための・・・


取組内容	取組期間
エコクリーンセンターにおいて、プラスチック類を焼却処分するように進める。併せて、平成28年1月から実施している事業系ごみの厳しい搬入規制を継続する。 エコクリーンセンターにおいて、プラスチック類を焼却処分するように進める。この実施により、埋立処分場の延命化を図る。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	35,692 (千円) 228,000 168,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	試験	廃プラスチック焼却試験を実施する。	廃プラスチック類の焼却試験の実施 (減容を行ったうえでの運搬、焼却)	A
平成29年度	検証・準備	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定		
平成30年度	実施			
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額			備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
延命化効果額(千円) ※参考額として表示(将来経費)	計画	単年度		38,000 28,000	38,000 28,000	38,000 28,000	38,000 28,000	38,000 28,000	38,000 28,000
		累計		38,000 28,000	76,000 56,000	114,000 84,000	152,000 112,000	190,000 140,000	228,000 168,000
	実績	単年度		35,692					
		累計		35,692					

項目名	災害公営住宅の譲渡		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	都市建設部	建築住宅課	

<p style="text-align: center;">現状・課題</p> <p>災害公営住宅とは昭和58年、昭和63年の豪雨災害時に被災され、住宅が全壊された方へ将来的に譲渡することなどを前提に建設された公営住宅で、これまでも入居者の意向により有償譲渡を行っている。 譲渡については、入居者の意向が重要であり、実施時期は未定。また敷地が、市有地の場合は敷地とともに住宅を譲渡する必要がある。</p>		<p style="text-align: center;">目指す将来像</p> <p>建設に至った経緯、趣旨からも将来的に公営住宅として市が管理し続ける必要性も低いと見られ、入居者の意向を踏まえ、有償譲渡を進めていき、市営住宅の維持管理費の抑制と適正な管理を行う。</p>
--	---	---

将来像を実現するための・・・


取組内容	取組期間
災害公営住宅の譲渡については、「浜田市災害特別住宅譲渡補助金交付要綱」により、建物の譲渡価格の7割を市が補助できる規定を活用して有償譲渡を進めていく。入居者へ譲渡についての意向調査を行い、譲渡希望者に対して有償譲渡を行っていく。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	未定	入居者へ譲渡の意向調査を行い、希望がある場合は譲渡を進めていく。	・平成28年度には意向調査の実施なし。(理由)平成27年7月末調査で8件中、4件は譲渡希望がなかった。譲渡希望のある入居者のうち、平成30年頃に希望が2件、数年先に希望が1件、時期不明だが希望が1件であったため、平成28年度には調査を行わなかった。	B
平成29年度	調査・協議 ↓	・平成27年度意向調査を踏まえ、再度、数年先・時期不明だが譲渡希望の2件の入居者に意向を確認する。		
平成30年度	協議 ↓			
平成31年度	一部譲渡 ↓			
平成32年度	協議 ↓			
平成33年度	一部譲渡 ↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-14

項目名	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進		全体の進捗状況 (計画策定状況)
	部	課	0 %
担当部署	都市建設部	維持管理課	

<p>現状・課題</p> <p>国、県でインフラや公共土木施設の長寿命化計画が策定され、市においても各分野で長寿命化事業として取組が始まっている。道路施設の分野においては「橋梁」について長寿命化事業が先行している。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>橋梁以外の道路施設についても、維持管理のサイクルに予防保全の考えを取り入れ、長寿命化を図る。</p>
--	---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
橋梁以外の道路施設(トンネル、幹線道路の法面構造物、標識、照明等)についても長寿命化計画を策定し、安全安心な施設維持管理とライフサイクルコストの最小化に努める。当面、トンネルについて、次回点検予定年度の平成30年度までに長寿命化計画を策定したい。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	トンネルについての点検調査、長寿命化計画を策定するための費用を算出する。	見積書を徴取し、費用を算出した。	A
平成29年度	↓	トンネルについて長寿命化計画策定に向けた資料収集を行う。		
平成30年度	策定 (トンネル) ・実施			
平成31年度	実施			
平成32年度	策定(トンネル 以外)・実施			
平成33年度	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	学校給食施設の統合		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	教育部	教育総務課	

現状・課題
 過去、統合計画については保護者等の理解が得られなかった。その後、全庁的に検討することとし、公共施設再配置実施計画の方針決定をうけて、平成27年度に統合に関する方針を決定することとしている。
 センター4か所と自校調理場3か所があり、運営費や施設の維持管理費用が今後も大きな負担となる見込みである。



目指す将来像
 厨房機器の更新を踏まえ、効率的な運営体制を構築するため統合を検討する。
 地元食材による給食の提供、食育指導の充実等、児童生徒の心身の健全な発達に資するだけでなく地域の食文化、食習慣を引き継ぐことができるような浜田市の学校給食を提供する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>統合問題の課題とされた、地産地消の進捗の推移を3年程度見ることとしており、市や県の関係部局とも連携を図りながら地元食材を給食に提供することを進める。 また、平成31年度に学校統合計画を策定する予定であり、それを踏まえて地元や保護者の意見も大切にしながら給食施設の統合方針について検討する。</p> <p>統合問題の課題とされた、地産地消、食育、食物アレルギー対応、配送について、課題や懸案事項を解決する対策を進めて統合を目指す。 主には、</p> <p>①地元食材の仕入れの仕組みを構築する。 ②食育指導を進めるための基盤をつくる。 ③食物アレルギー対応について安全性を最優先とした給食を提供するための市のアレルギー対応指針の策定や無理のない確実なアレルギー対応についての検討。 ④配送時間短縮、温度管理のための対策を講じる。</p>	平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	地元食材の仕入れができる仕組み、アレルギー対応についてを検討し、課題を整理する。厨房機器の状況を把握する。	地元の新鮮な魚を給食に日常的に使用できるよう県のモデル事業を通じて、使用可能であることを確認した。今後、給食用食材として流通ルートにのせられるよう進めていく。 アレルギー対応については、浜田は代替食の提供ができず、各センター・学校の対応を継続する。厨房機器については、修繕が発生しているものの使用には問題ない。今後、各機器の把握をしていく。	B
平成29年度	↓	アレルギー対応については、各センター・学校の対応を継続する。 設備の修繕が多くなってきているため、高額で要となる厨房機器について状況を把握する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	方針策定			
平成32年度	↓ 検討			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
学校給食センター数	計画	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-16

項目名	公立幼稚園の統合		全体の進捗状況 (統合状況)
	部	課	0 %
担当部署	教育部	教育総務課	

現状・課題 少子化等に伴う幼稚園児数の減少が進み、また、子ども・子育て支援事業計画においては、幼稚園における多様な保育サービスが求められている。	➔	目指す将来像 浜田市における公教育の連続性、幼児教育支援を維持しつつ、運営の効率化を図りながら、少子化等に伴う幼稚園児数の減少への対応や幼児教育の充実を図る。
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 地域性や施設、職員体制等を踏まえ、新たな統合幼稚園を建設し、幼稚園を統合する。	取組期間 平成28年度から 平成30年度まで 財政効果額(累計) 0 (千円) 10,000
--	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	平成28年1月の統合幼稚園の建設方針決定に沿って、建設場所の決定等、整備計画策定のための検討を進める。	統合幼稚園舎を新設する方向性を踏まえ、開園時期、建設場所等の方針の検討を行った。	B
平成29年度	検討	建設場所の方針決定等、整備計画策定のための検討を進め、建設場所の方針決定を行う。		
平成30年度	設計			
平成31年度	整備			
平成32年度	整備			
平成33年度	統合			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
公立幼稚園数(園)	計画	4	4	4	4	4	4	3
	実績		4					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合効果額(千円) ※うち3,000千円は参考額(重複)	計画	単年度	0	0	0	0	0	10,000
		累計	0	0	0	0	0	10,000
	実績	単年度		0				
		累計		0				

No. 2-(1)-17

項目名	運動施設のあり方検討		全体の進捗状況 (検討状況)
	部	課	0 %
担当部署	教育部	生涯学習課	

現状・課題 陸上競技場・野球場等市内に複数存在する施設がある。類似施設が複数存在することにより、維持・管理費が重ねて必要となっている。	➔	目指す将来像 市内に設置された複数の運動施設を統合・廃止することにより適地に残配置する。
---	---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容 「浜田市スポーツ推進審議会」への諮問に対する答申を尊重し、運動施設の統廃合・移設の整備計画を検討・策定する。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討	・昨年度、公共施設再配置方針等に基づいて諮問した事項について、「浜田市スポーツ推進審議会」から答申を受ける。 ・答申を踏まえて整備計画を検討する。	「浜田市スポーツ推進審議会」において、諮問事項について調査審議された。	B
平成29年度	↓	「浜田市スポーツ推進審議会」から今年度答申を受け、それを踏まえて、年度内を目途に整備計画を検討する。		
平成30年度	策定			
平成31年度	推進			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-18

項目名	世界子ども美術館、石正美術館及び石央文化ホールの管理運営費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	▲ 5 %
担当部署	教育部	文化振興課	

現状・課題
 世界子ども美術館、石正美術館及び石央文化ホールは、毎年1億6千万円前後の指定管理料・補助金が投入されており、特に石央文化ホールは平成22年度から連続して赤字決算となっているが、抜本的な対策は取られておらず、その原因の解明や指定管理料・補助金が適正なのか検証する必要がある。
 また、各施設の今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。



目指す将来像
 各施設が効率的で効果的な管理運営を行える仕組みを構築する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
事業団の経営方法の見直しや指定管理者の公募による民間活力の活用を検討する。各事業の見直しや各施設の共用化等を検討し、管理運営費の削減を行う。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	▲ 7,450 (千円) 145,300

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	検討・実施	計画に沿った財政効果額が出せるよう削減を行う。職員配置や事業の見直しについて検討を進める。	・石正美術館について名誉館長の配置取りやめ及び額装委託の見直しを行った。 ・世界子ども美術館及び石正美術館に対して平成23年度から平成27年度までの5年間、事業団の基本財産を年2,000万円取り崩すことで2美術館の管理運営費補助金を減額してきたが、平成28年度は減額分2,000万円を復元した。 ・一方で事業団のあり方見直しを検討していることから、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせ平成31年度までにすることともに、3施設の管理運営費合計を毎年2,000万円程度削減することとした。	C
平成29年度	↓	・3施設の管理運営費を2,000万円程度削減する。 ・教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しや各施設のあり方の検討を進める。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
例:管理運営費の額	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
管理運営費の見直しに係る効果額(千円)	計画	単年度	12,550	26,550 12,550	26,550 12,550	26,550 12,550	26,550 12,550	26,550 12,550
		累計	12,550	39,100 12,550	65,650 25,100	92,200 37,650	118,750 50,200	145,300 62,750
	実績	単年度	▲ 7,450					
		累計	▲ 7,450					

No. 2-(1)-19

項目名	青少年サポートセンターの管理運営費の見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	50 %
担当部署	教育部	青少年サポートセンター	

現状・課題	目指す将来像
平成27年度現在、旧山陰合同銀行浜田西出張所の建物を借りて開設しているが、施設の借上料をはじめとする施設管理費が課題。	浜田市の施設に移転することにより、施設の借上料を含む施設管理料の軽減を目指す。



将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成29年度から浜田市の施設で開設予定。	平成28年度から 平成29年度まで
	財政効果額(累計)
	1,693 (千円)
	16,305

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	借上料、必要面積等条件に適合した移転先の選定を行う。	移転先の選定を行い、市取得予定で借上料が少ない元浜田警察署庁舎に移転し、事務所及び居場所を開設した。	A
平成29年度	実施	今年度中に元浜田警察署庁舎を市が取得することに伴い、借上料や施設管理費を削減する。		
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
施設移転効果額(千円)	計画	単年度	0	3,261	3,261	3,261	3,261	3,261
		累計	0	3,261	6,522	9,783	13,044	16,305
	実績	単年度	1,693					
		累計	1,693					

No. 2-(1)-20

項目名	(水道)三隅地区終末処理場の統廃合		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	0 %
担当部署	上下水道部	下水道課	

現状・課題	目指す将来像
<p>終末処理場が老朽化のため修繕費が増加している。統廃合には法的手続きが必要であり、適化法の期間を鑑み、補助金の返還が発生しないよう事業を進める必要がある。</p>	<p>終末処理場の統廃合を行うことで修繕費の縮減及び未稼働施設の効率化を図る。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
『浜田市汚水処理構想』に基づき、終末処理場の統廃合を進める。	平成29年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 3,600

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	協議	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行う。	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行ったが、全部の協議が整わなかった。	B
平成29年度	協議 計画	サマーレビューで要求するも予算がつかなかったが、引き続き要求しながら、昨年度に引き続き、関係機関と施設統廃合に向け、協議を行い、平成30年度には計画に着手する。		
平成30年度	計画 +			
平成31年度	工事			
平成32年度	工事・統合			
平成33年度	統合			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
処理場数	計画	7	7	7	7	7	6	5
	実績		7					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統廃合効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	700	2,900
		累計	0	0	0	0	700	3,600
	実績	単年度		0				
		累計		0				

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保

No.	2-(2)-1	
項目名	提案型有料広告事業の実施	
担当部署	部	課
	総務部	行財政改革推進課 他
		全体の進捗状況 (事業実施状況)
		0 %

現状・課題	目指す将来像
これまで広報はまだ、市ホームページ、ごみ・し尿収集計画表(ごみカレンダー)、竹迫配水池壁面(9号バイパス側)、浜田駅南北自由通路掲示板、公用車両の活用、また図書館雑誌スポンサー制度、本庁舎内広告付案内地図の設置など、有料広告による自主財源の確保を進めてきた。	新たな自主財源の確保と、歳出の削減、市民サービスの向上を図る。

将来像を実現するための・・・


取組内容	取組期間
民間企業等の発想・アイデアにより、市が所有する有形・無形の様々な資産を広告媒体として活用する提案実施事業者を募集する。スケジュールとしては、平成28年度は公募規程等の整備を行い、平成29年度以降随時公募を実施する。 提案事例:ネーミングライツ(命名権)、市の発行する印刷物・封筒や公共施設の壁面・未利用スペースの活用広告など	平成28年度から 平成29年度まで 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	体制整備	提案型有料広告事業について、既存の浜田市有料広告掲載要綱及び掲載基準との整理を行い、平成29年度公募実施に向けて体制整備を図る。	平成29年度の公募実施に向けて、既存制度(浜田市有料広告掲載要綱等)と新規に整備する公募規程等との整理や、体制整備について関係課と調整を図った。	A
平成29年度	公募実施	公募規程、審査委員会設置要項等を作成し、議会報告の上、今年度中に募集を開始する。なお、公募実施は以降継続することとし、財政効果があった場合は、実績額を報告予定。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	市有財産の利活用		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	11 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

<p>現状・課題</p> <p>平成22年9月に策定した「遊休財産の利活用に関する指針」をもとに遊休財産の洗い出しを行うとともに、遊休財産ごとの利活用方針に基づき売却、貸付けを進めてきた。また、平成27年3月には「廃校等遊休施設利活用基本方針」を策定し、公募による廃校等遊休施設の貸付制度を構築し、同年10月に第1次募集を開始した。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>財産の積極的な利活用(処分・貸付け)による税外収入の確保や遊休財産の必要性の再検討による維持管理経費の最小化など、財産の適正な管理運用を図ることにより自主財源の確保につなげていく。</p>
---	---	--

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
処分・貸付け可能資産の洗い出しを引き続き行うとともに、以下について積極的に取り組む。 ・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容見直し ※「廃校等遊休施設利活用基本方針」、「市有財産無償譲渡処理要領」を踏まえ、土地・建物の優先順位(譲渡or貸付け、有償or無償)等を整理 ・公募による売却処分(土地開発基金の塩漬け土地についても検討) ・公募による廃校等遊休施設利活用事業者への有償貸付け ・誘致企業への有償貸付けまたは売却処分 ・重富住宅団地及び岡見住宅団地(分譲地)の売却処分	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	指針見直し・実施	・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成28年度中に見直す。 ・「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施し、売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。上半期には、旧今市分校校舎を追加する。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地6区画の売却を目指す。	・「遊休財産の利活用に関する指針」の見直しは次年度に先送りした。 ・「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施したが、売却には至らなかった。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に利活用事業者を募集し、上半期の募集で弥栄ふれあい住宅の貸付が決定した。なお、上半期の募集で旧今市分校校舎、下半期の募集で旧弥栄農産物処理加工施設第2工場を追加した。 ・産業経済部と協力し、企業誘致に向けてPRに努めた。 ・岡見住宅団地は3区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。	B
平成29年度	実施	・「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成29年度中に見直す。 ・旧原井小学校プール跡地の売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地2区画の売却を目指す。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
売却・有償貸付収入(千円)	計画	単年度	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300
		累計	15,300	30,600	45,900	61,200	76,500	91,800
	実績	単年度	9,705					
		累計	9,705					

No. 2-(2)-3

項目名	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)		全体の進捗状況 (見直し状況)
	部	課	0 %
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題	目指す将来像
使用料及び手数料について、物価や社会情勢が変化 中、受益者負担が適切であるか、受益者以外の負担と公平 性が保たれているかどうかの客観的な検証が必要である。	使用料及び手数料について、利用する人と、利用しない人 の負担をバランスよく設定することにより、市民の公平性を確 保する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
4年ごとに見直しを行っていた「使用料及び手数料の見直し」をテーマとして定め、「使用料及び手 数料に関する指針(仮称)」を外部委員を含め策定する。その後、この指針に沿った検証を行い、適 切な使用料及び手数料への改定を行う。なお、改定については消費税増税のタイミングを考慮し、 適切な時期を検討する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 0

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・研究	他の先進自治体の指針(方針)につい て情報収集すると共に、施設ごとの使用 料の現状等を把握する。	他の先進自治体の指針(方針)につい て情報収集すると共に、施設ごとの維持管 理費と使用料の現状等について把握に努 めた。	A
平成29年度	調査・研究 指針策定 評価検証	他自治体において指針策定及び使用 料及び手数料の見直しに着手するなか、 受益者負担の原則に基づく公平性の確 保は図られるが、一方で実質的な値上げ により、一律の基準設定の見直しを訴え る声は根強い。指針策定は例外規定や 聖域化をなくすことも目的のひとつであ ることからも、生活に関わりの深い市民利 用施設かどうかや地域特性なども考慮 し、また一方では、例えば年齢区分によ る市民利用者の値下げ等も含め、引き続 き調査・研究を進める。		
平成30年度	↓ 周知			
平成31年度	↓ 施行			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
使用料及び手数料見直し効 果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度		0				
		累計		0				

No. 2-(2)-4

項目名	基金の一括運用の実施		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	0 %
担当部署	会計課		

現状・課題	目指す将来像
<p>当市の基金運用の現状は、昨年実績利回率で0.073%と非常に低率であり、運用内容は、ほぼ定期預金による運用にとどまっている。最も確実ではあるが、最も有利な方法であるか、と言えば疑問があるところである。</p>	<p>一括運用の実施により、まとまった運用可能資金を確保し、その資金により債券運用を行い、運用益の増を目指す。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 金融知識の習得 基金の一括運用の実施 運用可能資金の算定 債券運用に向けた、運用基準等の検討・見直し 指定金融機関をはじめとした市内金融機関との調整 運用方式の検討 更なる運用増に向けての検討(売り現先等) 	<p>平成28年度から 平成33年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	0 / 14,000 (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察 運用基準等の見直し 	先進地視察の実施及び運用基準の全部改正を行い、新たに「浜田市公金管理運用方針」を策定した。	A
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 基金の一括運用の開始 (個別の基金運用からの転換) 債券運用の研究 		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
基金運用収入額(千円) ※平成27年度決算額	計画	10,122	—	12,122	13,122	13,122	13,122	13,122
	実績		—					
財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
基金の一括運用による 収入増額(千円)	計画	単年度	0	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		累計	0	2,000	5,000	8,000	11,000	14,000
	実績	単年度	0					
		累計	0					

No. 2-(2)-5

項目名	財務書類の作成、公表		全体の進捗状況 (公表状況)
	部	課	0 %
担当部署	財務部	財政課	

<p>現状・課題</p> <p>現在、総務省改訂モデルによる財務書類の作成、公表を行っている。一方、平成28年度決算からは、新基準に基づく財務書類の作成、公表が国から要請されている状況にある。</p>	➔	<p>目指す将来像</p> <p>資産と負債の総体の一覽的把握するとともに、発生主義による正確な行政コストを把握する。</p>
---	---	--

将来像を実現するための・・・

<p>取組内容</p> <p>平成28年度決算状況から、新基準に基づく財務書類を作成、公表する。</p>	<p>取組期間</p> <p>平成28年度から 平成33年度まで</p> <p>財政効果額(累計) (千円)</p>
---	---

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	準備	新基準に基づく財務書類作成の準備として、固定資産台帳及び財務書類作成システムの整備を図る予定。	計画どおり、固定資産台帳及び財務書類作成システムを整備した。	A
平成29年度	公表	平成28年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、平成29年度中に公表する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(2)-6

項目名	中期財政計画に基づく事業実施		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	財務部	財政課	

現状・課題 当市においては、毎年度中期財政計画をローリングし公表することで、財政運営の将来見通しを明らかにしている。これにより、行財政改革の推進の必要性などの課題を提示している。	➔	目指す将来像 持続可能な財政体質を確立する。
---	---	----------------------------------

将来像を実現するための・・・

取組内容 国の地方財政対策による影響を踏まえつつ、毎年度中期財政計画をローリングすることで、財政状況のトレンドを明らかにする。	取組期間 平成28年度から 平成33年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	--

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	公表	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A
平成29年度	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成30年度当初予算を編成する予定。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
予算規模(億円)※H27中期財政計画	計画	432	387	378	369	364	355	340
予算規模(億円)※H28中期財政計画	計画	0	395	396	386	384	366	336
予算規模(億円)※当初予算	実績		379	387				

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
財政効果額	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	自治体健全化法への対応		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	財務部	財政課	

現状・課題	目指す将来像
毎年度、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と公営企業毎に算定される「資金不足比率」を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられている。	健全化判断比率及び資本不足比率の健全水準を維持する。 実質赤字比率<12.45% 連結実質赤字比率<17.45% 実質公債費比率<25.0% 将来負担比率<350.0%

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
公債費の負担を軽減するため、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制を図る。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
平成29年度	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成28年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成28年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
実質赤字比率(%)	計画	-	-	-	-	-	-	-
	実績							
連結実質赤字比率(%)	計画	-	-	-	-	-	-	-
	実績							
実質公債費比率(%) (H27中財より) (H28中財より)	計画	10.8	10.7	11.5	12.6	13.0	13.5	14.1
	計画		9.9	10.6	11.6	12.3	12.3	12.4
	実績		9.9					
将来負担比率(%) (H26決算より)	計画	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5
	実績		82.6					
繰上償還額(百万円)	計画		590	1,023	312	727		
	実績		590					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
財政効果額	計画	単年度	備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		累計							
	実績	単年度							
		累計							

項目名	市税等の徴収率向上		全体の進捗状況 (徴収率の伸び率)
	担当部署	部 課	%
	財務部	税務課	

現状・課題	目指す将来像
少子高齢化の進行、景気の低迷による所得の減少等により、市税調定額は減少傾向にある。 自主財源である市税収入を確保するため、職員のスキルアップを図るとともに、効率的かつ効果的な滞納整理を実践する。	自主財源の確保により、必要な公的サービスを安定的に支える歳入構造を構築する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
・滞納者との納付折衝や催告を積極的に行うとともに、財産調査により生活状況を把握し、財産を発見した場合は滞納処分、財産がない場合は滞納処分の執行を停止し滞納整理を進める。 ・国税OBを徴収指導員として採用し、高額・困難案件に対する指導・助言をいただきながら滞納整理に努める。 ・コールセンターを常時設置し、初期滞納者へ電話催告を実施し早期対応を図る。 ・徴税吏員としてのスキルアップを図るため、各種研修に積極的に参加する。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	1,483 (千円)

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	財産調査や事例研究等の研修に積極的に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。 また、財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施する。併せて、財産がない滞納者に対しては滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。	徴収業務に関する専門研修への参加、先進地視察を行い徴税吏員としての知識、技能の向上を図った。 納付の利便性向上を図るため口座振替の様式を見直した。 滞納整理においては、預貯金を中心に財産調査を強化し、差押えを積極的に実施した。 また、初期滞納者への対応として、コールセンターによる電話催告に加え、夜間電話催告を開始した。	B
平成29年度	↓	各種研修に参加するとともに、捜索、公売等を実施するため先進地視察を行う。 初期滞納者への対応として、コールセンター業務を委託から直営に変更し、より柔軟で効率的な電話催告を実施する。 また、高額・徴収困難案件への取組みを強化するため、元国税徴収官である徴収指導員をより一層活用し、納付または差押え等につなげる。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
徴収率(%)	計画	97.33 ※現状H27年度決算値 97.20	97.43	97.45	前年度+0.1	前年度+0.1	前年度+0.1	前年度+0.1
	実績		97.35					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
H27徴収率換算値とH28決算値の差額 ※参考額として表示(理論上の効果)	計画	単年度	伸長 縮減	→	→	→	→	→
	実績	単年度	1,483					
滞納繰越額 (H26=179,132千円)		累計	1,483					

No. 2-(2)-9

項目名	ふるさと寄附の推進活用		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	28 %
担当部署	産業経済部	ふるさと寄附推進室 他	

現状・課題	目指す将来像
浜田市のふるさと寄附は、クレジット納付の導入、各種媒体・イベント等での広報活動により、件数及び金額が年々急激に増加している。 寄附額の半分程度をお礼の品として地元特産品等を提供し、残額を基金として積み立てている。	継続して自主財源を確保する。また、地元特産品等を提供することにより産業振興及び地域経済の活性化に寄与する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
自治体間競争が厳しくなっているため、より魅力ある特産品の提供や情報メディアを活用した情報発信を積極的に行い、事業の拡大を図る。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	481,357 (千円) 1,700,000

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	各種メディアへの積極的な情報発信を行うとともに、感謝祭等のイベントへも積極的に参加する。 あわせて、庁内に横断的な組織を立ち上げ、用途について検討する。	雑誌・テレビの取材は積極的に対応し、情報発信に努めた。感謝祭等のイベントには事業者と協力して参加し、寄附者との交流を深めた。 用途については、庁議メンバーで検討を行い、行革効果分には、3月補正で既存事業(50事業)の財源振替を行った。	A
平成29年度	↓	引き続き、市および特産品のPRに努めるとともに、用途についても全国に発信し、寄附を募る。 当初予算で行革効果分のふるさと寄附金充当事業として27事業を計上している。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
ふるさと寄附(千円)	計画	単年度	500,000	400,000	300,000	200,000	200,000	100,000
		累計	500,000	900,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,700,000
	実績	単年度	481,357					
		累計	481,357					

項目名	(国民健康保険特別会計)人間・脳ドックの自己負担引上げ		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	市民生活部	医療保険課	

現状・課題	目指す将来像
ドック事業を含む保健事業は、これまで国保財政調整基金を財源としていたが、基金の減少に伴い、平成26年度から被保険者の保険料で賄うこととなった。	保険料が財源となったため、受診者と受診しない人との公平化を図ることによる安定的な実施を実現する。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
平成27.28年度に自己負担額の引き上げを実施する。 人間ドック 3,500円(～H26) → 6,000円(H27) → 8,000円(H28) 脳ドック 4,300円(～H26) → 7,000円(H27) → 10,000円(H28)	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	11,340 (千円) 11,340

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施		段階的に行ってきた自己負担額の引き上げについて、今年度を最終年度として計画通り10,000円に引き上げ、受診有無及び他保険者との均衡を図った。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費(千円)	計画	22,627	20,737	20,737	20,737	20,737	20,737	20,737
	実績		20,737	20,737	20,737	20,737	20,737	20,737

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
引き上げによる効果額(千円) ※参考額として表示(別会計)	計画	単年度	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
		累計	1,890	3,780	5,670	7,560	9,450	11,340
	実績	単年度	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
		累計	1,890	3,780	5,670	7,560	9,450	11,340

項目名	(後期高齢医療特別会計)脳ドックの自己負担引上げ		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	市民生活部	医療保険課	

現状・課題 国民健康保険同様の脳ドック事業を実施している。 財源は島根県後期高齢者医療広域連合からの全額補助であるが、広域連合では、補助制度の見直しを検討しており、財源に不足が生じた場合は、市の負担となる。	➔	目指す将来像 国保脳ドック事業と同じ検査であり、国保被保険者との公平性を図る。
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容 平成27.28年度に自己負担額の引き上げを実施する。 脳ドック 4,300円(～H26) → 7,000円(H27) → 10,000円(H28)	取組期間 平成28年度から 平成28年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	--

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施		段階的に行ってきた自己負担額の引き上げについて、今年度を最終年度として計画通り10,000円に引き上げ、受診有無及び他保険者との均衡を図った。 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費(千円)	計画	3,766	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466
	実績		3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
効果額(千円) ※補助事業のため効果額なし	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	%
担当部署	三隅支所	産業建設課	

現状・課題

ゆうひパーク三隅(道の駅)は、平成22年から続く赤字に対し経営努力により回復状況にはあるものの、H26年度決算も純利益は▲1,300千円のため、損失補てんにより対応している。

平成29年3月の浜田三隅道路開通による影響は、高速道路が開通した東部の「道の駅」の状況から想定すると大変な脅威であり、その対策を講じる必要がある。



目指す将来像

道の駅は、休憩施設と共に、地域の名所等を紹介する『情報発信の場』であり、三隅の『特産品販売センター』として自治区にとって必要な施設である。

よって、多くの人に親しまれ利用してもらえるよう、地域と一体となって、高速道路を下りてでも立寄りやすい、ここにしかない特色のある「道の駅」を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成26年に策定した「経営検討委員会」の報告書を基に、『食体験の拠点』『芸術文化の発信拠点』『コミュニティ交流拠点』となる道の駅を目指し、それぞれの拠点を実行するうえで、実現可能な人材、団体等と連携を図り早期の実施を目指す。	平成28年度から 平成33年度まで
『食体験』については、三隅の棚田米や野菜・魚を利用し、郷土料理の提供や朝飯定食の充実を検討する。	財政効果額(累計) (千円) 0 400
『芸術文化の拠点』については、日本海の景色を取り入れた写真教室等の開催、石正美術館や碧い石見の芸術祭と連携した絵画教室や石州半紙とのコラボ等、体験コーナーの充実を検討する。	
『交流拠点』については、地域住民を講師とした郷土料理・味噌作り教室等、誰もが気軽に参加でき楽しめる企画を検討する。	
ゆうひパーク三隅は、小規模で市街地から遠いという地理的悪条件ではあるものの、それを逆手に取った特色あるサービスの提供を行えるよう検討を重ね、平成28年度末予定の浜田三隅道路全線開通に伴う売上減少を5%以内に収めることにより、安定した経営継続を図る。	

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	調査・協議	ここにしかない日本海、ローカル線を望む景観をPRする看板整備により集客を図る。 地域との連携強化を図り地元特産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。	景観のPR看板を2箇所設置し、ゆうひパーク三隅への集客を図った。 また、地区まちづくり推進委員会や東平原営農組合などの地元の団体と連携し、情報発信やイベントを開催し集客に努めるとともに、更なる集客に繋がるよう検討を行った。	B
平成29年度	協議・実施	トワイライトエクスプレス瑞風の運行に関する情報発信を行うとともに、おもてなしイベント等を開催する。 引き続き、地元産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。		
平成30年度	↓			
平成31年度	実施			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状 H27.6.1~ H28.5.31	H28 H28.6.1~ H29.5.31	H29 H29.6.1~ H30.5.31	H30 H30.6.1~ H31.5.31	H31 H31.6.1~ H32.5.31	H32 H32.6.1~ H33.5.31	H33 H33.6.1~ H34.5.31
総売上額(千円)	計画	70,255	67,000	60,700	61,300	61,900	62,500	63,100
	実績		64,368					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
当期純利益 効果額(千円) ※平成28年度まで損失補てん対応 ※平成29年度 指定管理料変更予定	計画	単年度	0	▲200	0	100	200	300
		累一計	0	▲200	▲200	▲100	100	400
	実績	単年度						
		累一計		0	0	0	0	0

項目名	市営住宅駐車場使用料の徴収		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 %
担当部署	都市建設部	建築住宅課	

現状・課題	目指す将来像
市営住宅の駐車場については、整備が十分にできていないため、入居者の自主管理を前提に、使用料を徴収することなく使用を認めてきた。	入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行い、駐車場使用の申請・許可にもとづき、駐車場使用料を徴収することによって、市有財産である市営住宅駐車場の適正な管理運営を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行った後、入居者へ説明会を実施し、平成28年4月から駐車場使用の申請・許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	6,568 (千円) 46,200

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	平成28年4月から駐車場使用の申請に基づき許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。	駐車場使用料の徴収を開始したため、計画終了とする。使用料収入額については毎年確定後報告する。(入居率などにより増減あり) 【計画終了】	A
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
駐車場使用料収入(千円)	計画	0	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	実績		6,568					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33
駐車場使用料収入効果額(千円)	計画	単年度	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
		累計	7,700	15,400	23,100	30,800	38,500	46,200
	実績	単年度	6,568					
		累計	6,568	6,568	6,568	6,568	6,568	6,568

No. 2-(2)-14

項目名	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	4 %
担当部署	上下水道部	下水道課	

現状・課題	目指す将来像
下水道経営が使用料収入で賄えないために、一般会計からの基準外繰入が必要となっている。	接続率を向上させることで使用料収入を増やし、経営の健全化を図る。

将来像を実現するための...

取組内容	取組期間
普及啓発活動を積極的に行い、接続率の向上を図る。	平成28年度から 平成33年度まで
	財政効果額(累計)
	1,407 (千円) 32,064

年度	工程	年度計画	実績	年度評価
平成28年度	実施	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等により、水洗化(接続)率の向上に努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するように努めた。	A
平成29年度	↓	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。		
平成30年度	↓			
平成31年度	↓			
平成32年度	↓			
平成33年度	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	H31	H32	H33
接続目標(世帯)	計画		50	50	50	50	20	20
	実績		70					

財政効果額		備考	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
接続率向上効果額(千円) ※参考額として記載(別会計)	計画	単年度		1,005	2,970	4,875	6,720	7,938	8,556
		累計		1,005	3,975	8,850	15,570	23,508	32,064
	実績	単年度		1,407					
		累計		1,407					